

**令和5年度
当初予算案の概要**

**令和5年2月
秋田市**

目 次

	〈ページ〉
令和5年度当初予算案の要点	1
令和5年度の創生戦略	5
主な施策・事業	10
将来都市像1 豊かで活気に満ちたまち	11
将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	27
将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち	39
将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち	48
将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち	63
○ 計画実施にあたっての取組	70
[参考資料]	
会計別予算一覧表	73
一般会計款別予算一覧表（歳入・歳出）	74
一般会計性質別予算一覧表（歳出）	76
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費	77

令和5年度当初予算案の要点

1 予算規模

		対前年度増減率
一般会計	141,070,000千円	2.3%
特別会計	72,744,560千円	△11.6%
企業会計	36,443,950千円	6.4%
全会計合計	250,258,510千円	△1.6%

【参考】	令和5年度	令和4年度	
国の予算	114兆3,812億円	107兆5,964億円	6.3%
うち一般歳出	72兆7,317億円	67兆3,746億円	8.0%
地方財政対策	92兆400億円	90兆5,700億円	1.6%
地方一般歳出	76兆4,800億円	75兆8,500億円	0.8%

一般会計 1,410億7,000万円（4年度 1,378億7,000万円）

日新小学校増改築等事業や古川流域治水対策事業の増などにより、対前年度比で32億円、2.3%の増

特別会計 727億4,456万円（4年度 822億6,706万1千円）

病院事業債管理会計における貸付金の減などにより、対前年度比で95億2,250万1千円、11.6%の減

企業会計 364億4,395万円（4年度 342億6,003万5千円）

水道事業会計における仁井田浄水場等整備事業の増などにより、対前年度比で21億8,391万5千円、6.4%の増

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

① 市税 438億2,002万円 (4年度 443億5,412万2千円)

企業収益の回復鈍化などによる法人市民税の減など、対前年度比で5億3,410万2千円、1.2%の減

② 譲与税・交付金 114億9,655万3千円 (4年度 115億926万9千円)

地方特例交付金の減など、対前年度比で1,271万6千円、0.1%の減

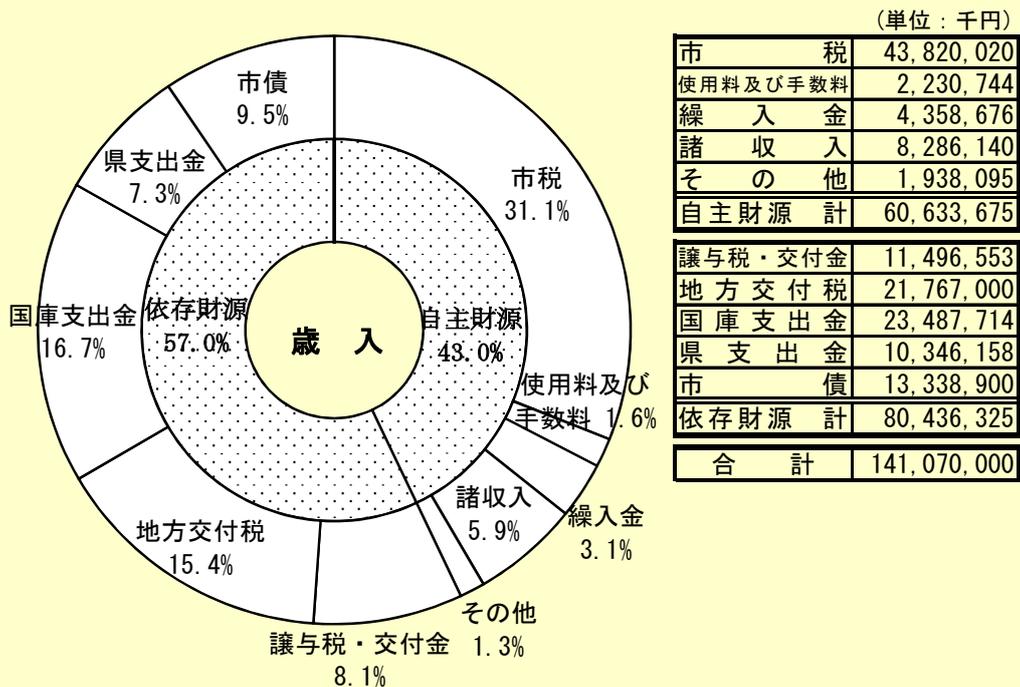
③ 地方交付税 217億6,700万円 (4年度 211億5,500万円)

総務省が示した地方財政対策をもとに、本市の税収見込み等も勘案し、対前年度比で6億1,200万円、2.9%の増

④ 市債 133億3,890万円 (4年度 103億5,470万円)

古川流域治水対策事業や日新小学校増改築等事業などの増に伴い、対前年度比で29億8,420万円、28.8%の増

図1 歳入の構成比



(2) 歳出

① 人件費 220億9,196万5千円 (4年度 226億10万1千円)

退職手当の減などにより、対前年度比で5億813万6千円、2.2%の減

② 扶助費 368億5,467万4千円 (4年度 362億7,681万円)

障がい者保護費や幼稚園給付費の増などにより、対前年度比で5億7,786万4千円、1.6%の増

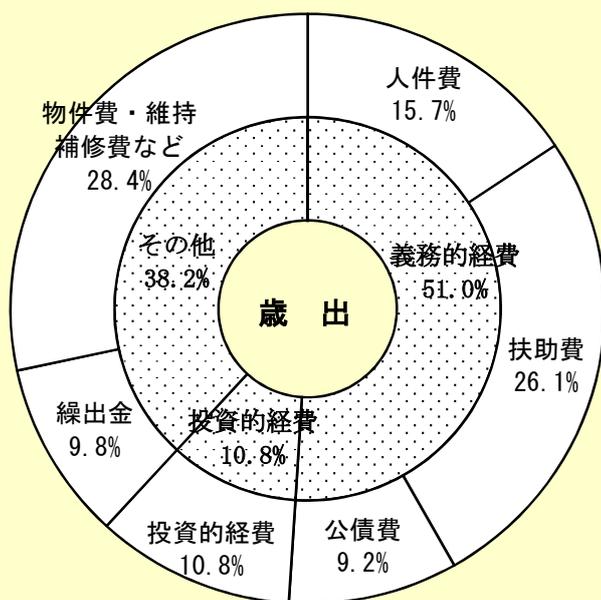
③ 公債費 130億1,810万2千円 (4年度 131億992万9千円)

対前年度比で9,182万7千円、0.7%の減

④ 投資的経費 152億5,935万2千円 (4年度 102億9,953万円)

日新小学校増改築等事業や古川流域治水対策事業の増などにより、対前年度比で49億5,982万2千円、48.2%の増

図2 歳出の構成比(性質別)



(単位：千円)

人件費	22,091,965
扶助費	36,854,674
公債費	13,018,102
義務的経費計	71,964,741
投資的経費	15,259,352
繰出金	13,835,327
物件費	17,671,693
維持補修費	1,815,374
補助費等	12,399,227
積立金	238,816
投資及び出資金	1,030,175
貸付金	6,855,295
その他計	53,845,907
合計	141,070,000

3 主要2基金の状況

	財政調整基金	減債基金
4年度末現在高見込	23億7,751万2千円	13億1,076万4千円
5年度予算 取崩額	10億円	4億7,700万円
(内訳) 収支調整分	10億円	—
合併特例債償還分	—	4億7,700万円
5年度予算 積立額	219万円	64万4千円
5年度末現在高見込	13億7,970万2千円	8億3,440万8千円

4 市債残高見込

一般会計

4年度末現在高見込	1,452億1,628万2千円
5年度予算 発行額	133億3,890万円
5年度予算 償還額	123億4,286万5千円
5年度末現在高見込	1,462億1,231万7千円

特別会計

4年度末現在高見込	243億1,340万3千円
5年度予算 発行額	10億2,320万1千円
5年度予算 償還額	4億5,657万5千円
5年度末現在高見込	248億8,002万9千円

企業会計

4年度末現在高見込	869億6,654万2千円
5年度予算 発行額	66億3,440万円
5年度予算 償還額	69億6,351万8千円
5年度末現在高見込	866億3,742万4千円

令和5年度の創生戦略

令和5年度予算編成においては、引き続き、市政の最重要課題である人口減少対策に取り組むとともに、「県都『あきた』創生プラン」【第14次秋田市総合計画】に掲げた施策や事業を着実に推進するため、選択と集中による経営資源の最適配分に努めました。

総額133億8,826万円、対前年度比11億6,179万1千円、8.0%の減
(一般会計ベース129億3,311万7千円、対前年度比11億7,401万1千円、8.3%の減)

※ 事業名の前の **新** は**新規事業**を表しています。

戦略1 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり(80億3,573万4千円)

産業経済基盤の強化は、人口減少対策に寄与する要の施策であり、地域の強みをいかした産業の育成・創出、都市と共生する活力ある農業の実現、正規雇用拡大等による雇用の質の向上、秋田港をいかした環日本海貿易の促進、先端技術の活用などを通じて、企業活動の活性化や、しごとの創出と質の向上を図ります。

- ・ 企業誘致活動費 (9,465千円、P11)
- ・ 商工業振興奨励措置事業(工業) (371,437千円、P11)
- ・ 在京経済人交流懇談会開催経費 (2,446千円、P11)
- ・ 七曲臨空港工業団地振興事業 (8,592千円、P11)
- ・ 新規立地企業オフィス確保支援事業 (1,538千円、P11)
- ・ **新** 再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業 (10,375千円、P11)
- ・ 中小企業金融対策事業 (6,152,141千円、P12)
- ・ **新** 中心市街地等空き店舗対策事業 (72,947千円、P12)
- ・ **新** 中心市街地出店促進融資あっせん事業 (165,376千円、P12)
- ・ 創業支援事業 (18,489千円、P12)
- ・ 中小企業振興基本条例推進経費 (145千円、P12)
- ・ クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業 (4,032千円、P12)
- ・ ビジネススタートアップ支援事業 (10,258千円、P13)
- ・ 起業家成長支援事業 (326千円、P13)
- ・ 事業承継支援事業 (1,982千円、P13)
- ・ 高年齢者就業機会確保事業費補助金 (12,079千円、P13)
- ・ 新卒者地元就職促進事業 (11,854千円、P13)
- ・ アンダー40正社員化促進事業 (94,174千円、P14)
- ・ 資格取得助成事業 (11,057千円、P14)
- ・ なでしこ秋田・働く女性応援事業 (9,133千円、P14)
- ・ 中小企業採用・人材育成支援事業 (12,436千円、P14)
- ・ 障がい者雇用拡大支援事業 (2,001千円、P14)
- ・ **新** デジタル人材育成支援事業 (5,171千円、P14)
- ・ **新** 再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業 (3,604千円、P14)
- ・ **新** 外国人材受入支援事業 (1,846千円、P14)
- ・ **新** 就職氷河期世代就労加速化事業 (7,121千円、P14)
- ・ 対岸経済交流事業 (5,306千円、P15)
- ・ 秋田港コンテナ航路開設促進事業 (13,675千円、P15)
- ・ 海外展開促進事業 (3,300千円、P15)
- ・ 地産地消推進事業 (3,207千円、P16)

- ・担い手育成・確保事業（6,125千円、P16）
- ・新規就農支援事業（78,791千円、P16）
- ・農地利用効率化等支援事業（5,919千円、P16）
- ・基盤整備関連経営体育成等促進計画策定経費（2,922千円、P16）
- ・**新**人・農地計画策定促進事業（429千円、P16）
- ・農地集積・集約化対策事業（318,913千円、P16）
- ・一步先行く農業法人フォローアップ事業（20,194千円、P16）
- ・耕畜連携資源循環推進事業（360千円、P17）
- ・耕作放棄地解消支援事業（3,413千円、P17）
- ・スマート農業導入支援事業（15,000千円、P17）
- ・園芸作物生産振興事業（46,565千円、P17）
- ・園芸作物担い手育成事業（8,364千円、P17）
- ・園芸作物販売促進支援事業（1,509千円、P17）
- ・スマート農業推進事業（724千円、P17）
- ・園芸振興センター管理運営経費（73,703千円、P17）
- ・園芸振興センター設備改修事業（14,000千円、P17）
- ・乳和牛増産支援対策事業（1,999千円、P17）
- ・**新**畜産経営ステップアップ支援事業（8,454千円、P17）
- ・県営土地改良施設等整備事業負担金（263,810千円、P18）
- ・アグリビジネス普及・啓発事業（621千円、P19）
- ・アグリビジネス人材育成事業（5,948千円、P19）
- ・6次産業化起業・事業拡大支援事業（16,441千円、P19）
- ・農商工連携ビジネス支援事業（9,954千円、P19）
- ・地域特産品販売促進等事業（10,758千円、P19）
- ・農業ブランド確立事業（33,079千円、P19）
- ・工芸振興事業（1,834千円、P20）
- ・農山村地域活性化センター運営事業（36,452千円、P20）
- ・都市農村交流促進事業（3,342千円、P20）
- ・都市農村交流エリア別整備事業（584千円、P20）
- ・**新**外旭川地区まちづくり基本計画策定等経費（20,014千円、P30）

戦略2 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上（16億5,265万3千円）

芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地の活性化、トップスポーツへの支援、観光振興とセールス・プロモーションの強化などを通じて、本市の魅力を芸術文化、スポーツ、観光の視点から磨き上げ、交流人口の拡大と都市のイメージアップを図ります。

- ・観光プロモーション事業（58,596千円、P22）
- ・秋田市観光振興協働交付金（112,761千円、P22）
- ・オール秋田「食と芸能」大祭典開催経費（13,000千円、P22）
- ・観光客等受入促進事業（2,083千円、P22）
- ・竿燈まつり振興事業（21,176千円、P22）
- ・インバウンド誘客促進事業（10,244千円、P22）
- ・秋田の魅力発信素材充実事業（1,822千円、P23）
- ・大森山アートプロジェクト推進事業（2,100千円、P23）
- ・雄物川花火大会開催事業費補助金（14,000千円、P23）
- ・土崎港まつり開催事業費補助金（10,000千円、P23）

- ・ 千秋公園整備事業（325,360千円、P23）
- ・ 中心市街地等にぎわい創出事業（17,290千円、P23）
- ・ 北前船日本遺産推進事業（3,640千円、P23）
- ・ 秋田港大型クルーズ船誘致等事業（80,802千円、P24）
- ・ 官民連携秋田駅周辺活性化事業（3,247千円、P24）
- ・ 中心市街地活性化基本計画推進経費（4,304千円、P24）
- ・ 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金（110,096千円、P24）
- ・ 中心市街地循環バス運行事業（13,769千円、P24）
- ・ スポーツホームタウン推進事業（33,041千円、P24）
- ・ 景観重要建造物等保存事業費補助金（3,000千円、P32）
- ・ **新** 旧松倉家住宅管理運営経費（25,047千円、P63）
- ・ 佐竹史料館改築事業（745,755千円、P63）
- ・ 文化創造プロジェクト推進経費（16,902千円、P63）
- ・ 芸術文化のまちづくり推進事業（18,926千円、P64）
- ・ 「美術館の街」活性化事業（4,532千円、P64）
- ・ 佐竹史の魅力発信事業（1,160千円、P65）

戦略3 未来につなぐ環境立市あきたの推進（4億2,618万9千円）

恵まれた秋田の資源やエネルギーをいかし、環境関連産業の創出による地域経済の活性化や環境への負荷の少ない心豊かな暮らし方への転換等を図るため、温室効果ガスの排出抑制によるゼロカーボンの推進、市・事業者・市民の協働による循環型社会の構築等を進めます。

- ・ 森林整備地域活動支援事業（2,860千円、P18）
- ・ 森林環境保全整備事業（30,625千円、P21）
- ・ 自然環境保全・体験支援事業（1,136千円、P27）
- ・ 排泄物有効活用事業（6,230千円、P27）
- ・ ごみ減量対策事業（18,632千円、P27）
- ・ 生ごみ減量促進事業（9,160千円、P28）
- ・ 次世代低公害車導入事業（総務部）（5,767千円、P29）
- ・ 再生可能エネルギー発電事業（73,844千円、P29）
- ・ 再生可能エネルギー導入支援事業（18,689千円、P29）
- ・ 次世代エネルギーパーク運営経費（3,866千円、P29）
- ・ 情報統合管理基盤運用経費（10,789千円、P29）
- ・ 地域ESCO事業（8,316千円、P30）
- ・ あきエコどんどんプロジェクト事業（6,563千円、P30）
- ・ 中小企業等省エネ促進事業（32,218千円、P30）
- ・ **新** 向浜地区脱炭素先行地域づくり事業（173,386千円、P30）
- ・ **新** 全市有施設LED化実施可能性調査経費（166千円、P30）
- ・ **新** 風力発電関連産業等支援事業（672千円、P30）
- ・ **新** 次世代低公害車導入事業（環境部）（5,047千円、P30）
- ・ 緑のまちづくり活動支援基金関係経費（3,223千円、P31）
- ・ グリーンインフラ公園緑地整備事業（15,000千円、P31）

戦略4 子どもを生き育てやすい社会づくり（17億5,982万6千円）

就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てと、ライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開し、子どもを生き育てやすい社会を構築することが求められており、子ども・子育て家庭への支援、安心して子育てできる環境の整備、若い世代の希望の実現などに取り組みます。

- ・産前・産後サポート事業（栄養指導事業分）（602千円、P42）
- ・家族・地域の絆づくり推進事業（1,089千円、P48）
- ・女性活躍推進事業（5,790千円、P48）
- ・障がい児通所施設利用料無償化事業（792千円、P50）
- ・ひとり親家庭自立支援事業（10,406千円、P54）
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業（1,564千円、P55）
- ・第1子保育料無償化事業（292,918千円、P55）
- ・保育士人材確保推進事業（6,398千円、P55）
- ・奨学金返還助成事業（子ども未来部）（17,358千円、P55）
- ・ブックスタート推進事業（1,971千円、P56）
- ・在宅子育てサポート事業（36,286千円、P57）
- ・ファミリー・サポート・センター運営事業（13,740千円、P57）
- ・子育てサービス利用者支援事業（6,017千円、P57）
- ・児童虐待防止推進事業（22,981千円、P57）
- ・妊産婦保健事業（175,839千円、P58）
- ・不妊治療費助成事業（62,030千円、P58）
- ・育児支援事業（15,662千円、P58）
- ・幼児フッ化物塗布事業（8,529千円、P58）
- ・幼児発達支援事業（2,186千円、P58）
- ・妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（397,669千円、P58）
- ・産前・産後サポート事業（相談支援事業分）（955千円、P59）
- ・放課後児童健全育成事業（558,485千円、P59）
- ・放課後子ども教室推進事業（53,066千円、P59）
- ・児童館等整備事業（28,358千円、P59）
- ・あきた結婚支援センター運営経費負担金（1,038千円、P59）
- ・若者自立支援事業（6,010千円、P59）
- ・ふたりの出会い応援事業（3,867千円、P59）
- ・結婚新生活支援事業（28,220千円、P59）

戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり（15億1,385万8千円）

生涯を通じた健康づくりと生きがいくりの推進、高齢者の多様な能力の活用、バリアフリー化の推進、将来にわたり持続可能な公共交通の実現、多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりなどを進め、市民の幸せの基盤となる健康長寿や、高齢者が輝ける地域社会の実現などを図ります。

- ・都市公園バリアフリー化事業（20,000千円、P32）
- ・バス交通総合改善事業（249,966千円、P37）
- ・地方バス路線維持対策経費（92,423千円、P37）
- ・交通系ICカード運用経費（11,832千円、P37）
- ・公共交通研究事業（38,194千円、P37）
- ・バスロケーションオープンデータ化事業（2,991千円、P38）

- ・買物タクシー事業 (3,614千円、P38)
- ・奨学金返還助成事業(保健所) (25,437千円、P42)
- ・歩くべあきた健康づくり事業 (1,300千円、P43)
- ・がん検診等事業 (221,216千円、P43)
- ・がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業 (3,675千円、P43)
- ・自殺対策事業 (9,416千円、P43)
- ・**新** 自殺対策計画策定経費 (1,597千円、P43)
- ・風しん抗体検査費・予防接種費助成事業 (23,853千円、P44)
- ・救急業務高度化推進事業 (64,477千円、P45)
- ・障がい者共生社会実現関連経費 (3,599千円、P50)
- ・高齢者健康保健事業 (17,092千円、P51)
- ・エイジフレンドリーシティ推進事業 (556千円、P51)
- ・エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 (328千円、P51)
- ・エイジフレンドリーシティ普及啓発事業 (2,030千円、P51)
- ・エイジの日プロモーション事業 (2,330千円、P51)
- ・高齢者生活支援情報提供事業 (1,856千円、P52)
- ・高齢者コインバス事業 (150,548千円、P52)
- ・はつらつくらぶ事業 (7,995千円、P52)
- ・認知症予防事業 (1,600千円、P52)
- ・介護支援ボランティア制度運営経費 (6,298千円、P52)
- ・地域包括支援センター運営事業 (422,539千円、P52)
- ・在宅医療・介護連携推進事業 (28,032千円、P53)
- ・高齢者生活支援体制整備事業 (68,258千円、P53)
- ・認知症対策推進事業 (9,027千円、P53)
- ・介護予防ケアマネジメント強化推進事業 (16,339千円、P53)
- ・シニア元気アップ事業(フレイル予防事業) (5,440千円、P54)

主な施策・事業

主な施策・事業は、「県都『あきた』創生プラン」に掲げる次の5つの将来都市像に沿って分類しています。

将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち

産業振興により地域経済を活性化し、雇用とにぎわいを創出することにより都市としての求心力を高め、多様な交流や連携を構築し、県都として周辺圏域の発展を牽引する「豊かで活力に満ちたまち」を目指します。

(主な123事業、113億2,153万9千円を掲載)

将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

利便性の高い都市基盤を整備しながら、本市の住みよい環境を保全し次世代へ継承することができるコンパクトシティを形成し、いつの時代においても、「緑あふれる環境を備えた快適なまち」を目指します。

(主な86事業、176億4,417万5千円を掲載)

将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち

生活の危険を回避できる十分な体制を整備し、市民が健やかな心身を保ちながら、「健康で安全安心に暮らせるまち」を目指します。

(主な62事業、413億1,617万7千円を掲載)

将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち

家族の絆・地域の絆・人と人との絆のもと、すべての市民が主人公として尊重され、充実した生涯を送ることができる「家族と地域が支えあう元気なまち」を目指します。

(主な112事業、89億645万円を掲載)

将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

歴史や文化をいかした魅力あるまちづくりを進めるとともに、生涯にわたり学習・文化・スポーツ活動に取り組める環境の中で、誰もが目標に向かって成長し、希望に満ちた生活を送ることができる「人と文化をはぐくむ誇れるまち」を目指します。

(主な59事業、59億8,618万8千円を掲載)

※ 事業名の前の **新** は新規事業を、**創** は創生戦略に位置づけた事業を表しています。

(単位：千円)

将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち

政策1 商工業・サービス業の振興

【施策① 企業立地・事業拡大の推進】

- | | | |
|----------|--|----------------|
| 1 | 【創】 企業誘致活動費（産業振興部） | 9,465 |
| | 既存誘致企業等の新增設や市外企業の新規立地に向け、企業情報の収集や本市立地環境のPR等のため、首都圏企業等への訪問活動を行う。 | |
| 2 | 【創】 商工業振興奨励措置事業（工業）（産業振興部） | 371,437 |
| | 本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が行う工場等の新增設に対し助成を行う。 | |
| | 【拡充】 補助対象に再生可能エネルギー関連サービス施設を追加 | |
| | ・ 環境整備助成 3社 | |
| | ・ 操業促進助成 5社 | |
| | ・ 雇用促進助成 4社 | |
| | ・ 建物賃借助成 8社 | |
| 3 | 【創】 在京経済人交流懇談会開催経費（産業振興部） | 2,446 |
| | 本市の産業振興に向け、秋田商工会議所との共催により、本市に関わりのある在京経済人や誘致企業の本社代表者などを招いたビジネス交流会・懇談会を開催する。 | |
| 4 | 【創】 七曲臨空港工業団地振興事業（産業振興部） | 8,592 |
| | 旧河辺町が秋田県と締結した協定を継承し、市町合併前から七曲臨空港工業団地等に立地する誘致企業等が事業のために使用した水道料金の一部を補助する。 | |
| 5 | 【創】 新規立地企業オフィス確保支援事業（産業振興部） | 1,538 |
| | 本市の誘致企業認定を受けた企業のオフィス確保支援を目的に、民間事業者のレンタルオフィス等の入居費に対して補助する。 | |
| 6 | 【新】 【創】 再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業（産業振興部） | 10,375 |
| | 洋上風力発電関連の企業誘致を推進するほか、今後の発展が期待される水素等の研究開発・製造工場やグリーン電力を活用したデータセンターの立地に取り組むとともに、新たに（仮称）秋田市再生可能エネルギー推進検討委員会を創設し、関係機関との情報共有を図り、立地促進の方向性を検討する。 | |
| 7 | 中小企業融資あっせん事業（産業振興部） | 233,484 |
| | 新規設備投資や市が特定する工業団地等の用地を取得する中小企業者（製造業、製造小売業等）を対象に、長期・低利の融資あっせんおよび利子補給を行う。 | |
| | <債務負担行為設定 20,477千円> | |
| | ・ 中小製造業設備資金 | |
| | ・ 中小企業用地取得資金 | |

【施策② 企業の活性化の推進】

- | | |
|---|------------------|
| 1 [創] 中小企業金融対策事業（産業振興部） | 6,152,141 |
| 中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融機関に融資原資を預託し、信用保証協会の信用保証付きの長期・低利の融資あっせんを行う。 | |
| <債務負担行為設定 7,166千円> | |
| <ul style="list-style-type: none">・一般事業資金、小口零細企業資金・創業資金・産業活力創造資金 | |
| 2 [新][創] 中心市街地等空き店舗対策事業（産業振興部） | 72,947 |
| 中心市街地および市内商店街等の空き店舗解消を図るため、新規出店する事業者に対し、経費の一部を補助する。 | |
| <債務負担行為設定 24,928千円> | |
| 3 [新][創] 中心市街地出店促進融資あっせん事業（産業振興部） | 165,376 |
| 中心市街地においてさらなるにぎわいの創出を図るため、空き店舗等への新規出店や設備投資を実施する事業者に対し、融資あっせんを行う。 | |
| <債務負担行為設定 5,191千円> | |
| 4 [創] 創業支援事業（産業振興部） | 18,489 |
| 起業を目指す方や創業間もない企業、新分野進出を図る企業等に対し、事業に必要な知識、ノウハウなどのソフト支援サービスを行うとともに、市内で法人を設立して新たな事業を開始しようとする方などに対し、必要経費の一部を補助する。 | |
| 5 チャレンジオフィスあきた運営経費（産業振興部） | 19,235 |
| 新規創業者等に創業支援室を低料金で提供することなどにより、起業家の育成や企業活動の活性化を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出を支援する。 | |
| 6 商業関係団体助成事業（産業振興部） | 11,400 |
| 秋田商工会議所および河辺雄和商工会が実施する、市内中小企業者の経営の改善および経営基盤の強化を図る事業に対して補助する。 | |
| 7 商店街振興事業（産業振興部） | 11,000 |
| 地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりを、各種施策により総合的に支援する。 | |
| <ul style="list-style-type: none">・商店街ソフト事業・商店街街路灯等電気料補助事業・商店街共同施設設置事業・商店街振興事業資金貸付事業 | |
| 8 [創] 中小企業振興基本条例推進経費（産業振興部） | 145 |
| 中小企業の振興を図るため、秋田市中心小企業振興推進会議を開催し、中小企業振興に関する各種施策の検証等を行う。 | |
| 9 [創] クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業（産業振興部） | 4,032 |
| 地域課題の解決等を図る起業家に対し、クラウドファンディングによる資金調達を支援し、地域産業の振興を図る。 | |

- 10 **【創】 ビジネススタートアップ支援事業（産業振興部）** 10,258
 チャレンジオフィスあきたを拠点に、起業に関心のある方の掘り起こしや交流を促進することなどにより、起業家を創出・育成する。
 ・**【新】** 学生起業家セミナー開催費補助金
- 11 **【創】 起業家成長支援事業（産業振興部）** 326
 起業家の経営安定化を図りつつ、さらなる成長を支援するため、起業家のもとに経営の専門家を直接派遣し、経営指導等を行う。
- 12 **【創】 事業承継支援事業（産業振興部）** 1,982
 事業主の高齢化や後継者不足に悩む市内中小企業の事業承継を支援するため、必要な経費の一部を補助し、技術やサービス、雇用の喪失を防ぎ、本市経済の持続的発展を図る。
- 13 **【新】 新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業（産業振興部）** 570,552
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内企業を支援するため、県の「経営安定資金（危機対策枠および危機対策特別枠）」利用者に対し、借入から4年目以降（最長で7年間）の利子補給を行う。
- 14 **【新】 業態転換等支援事業（産業振興部）** 15,000
 ウィズコロナ、アフターコロナや物価高騰等に対応できる経営体制の構築を促進するため、市内中小企業の業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助する。
- 15 **【新】 トラック運送事業者支援事業（産業振興部）** 50,000
 地域における物流の維持を図るため、燃料費高騰により負担が増大しているトラック運送事業者に対し、稼働車両台数に応じて補助する。
- 16 **廃止石油坑井封鎖事業（産業振興部）** 9,645
 廃止石油坑井を巡回し、原油を汲み取りするとともに、油水分離槽の油泥運搬処分や廃止石油坑井の封鎖等を行い、河川等への原油流出を防止する。

【施策③ 雇用の拡大と質の向上】

- 1 **【創】 高年齢者就業機会確保事業費補助金（産業振興部）** 12,079
 働く意欲のある高年齢者が、その能力や経験、技能を活かし就業する機会を確保するため、（一社）秋田市シルバー人材センターに対して補助する。
- 2 **【創】 新卒者地元就職促進事業（産業振興部）** 11,854
 中小企業の人手不足解消に向けて、新卒者の採用活動を支援するため、市内高校生・大学生や教職員等に対して市内企業の魅力を発信し、地元就職の促進や早期離職の抑制を図る。
 ・市内企業研究会
 ・職場見学会
 ・就活ガイドブック作成
 ・高校生就職支援講座

- 3 [創] アンダー40正社員化促進事業（産業振興部）** 94,174
 安定した質の高い雇用の拡大を図るため、40歳未満の非正規雇用者を正規雇用転換した企業へ年額20万円を3年間補助する。
<債務負担行為設定 104,600千円>
- 4 [創] 資格取得助成事業（産業振興部）** 11,057
 就職や正規雇用転換、キャリアアップ等に役立つ資格取得や技能検定の費用を補助する。
- 5 [創] なでしこ秋田・働く女性応援事業（産業振興部）** 9,133
 女性の活躍フィールドの拡大を図るため、女性の働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対し、職場環境の整備に係る経費を補助する。
- 6 [創] 中小企業採用・人材育成支援事業（産業振興部）** 12,436
 若年者の正規雇用採用に意欲のある市内中小企業等を支援し、若者の県外転出や早期離職の抑制、Aターン就職（転職・新卒）等の促進を図る。
 また、新規学卒者やAターン希望者の雇用促進、若手技能者を育成する技能訓練に取り組む団体に対して補助する。
 ・中小企業採用・人材育成支援事業
 ・フレッシュマン就労継続サポート事業
 ・雇用関係団体支援事業
- 7 [創] 障がい者雇用拡大支援事業（産業振興部）** 2,001
 障がい者の雇用機会拡大等を図るため、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む市内企業に対して、就労環境の整備に係る経費を補助する。
- 8 [新][創] デジタル人材育成支援事業（産業振興部）** 5,171
 市内事業所や市内在住の労働者（求職者を含む）に対し、デジタルリテラシー向上に資する講座の受講等に要する経費を補助する。
- 9 [新][創] 再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業（産業振興部）** 3,604
 洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連産業の人材育成を支援するとともに、市内高校生を対象に再生可能エネルギー関連産業に関する意識醸成を図る。
 ・再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業補助金
 ・高校生を対象とした再生可能エネルギー関連企業説明会
 ・高校生就職支援講座への説明員派遣
- 10 [新][創] 外国人材受入支援事業（産業振興部）** 1,846
 市内企業の人手不足解消と地域産業の振興発展を図るため、市内企業の外国人材受入れ状況や今後の意向、必要な支援を把握する事を目的とした外国人材活用ニーズ・実態調査を実施する。
- 11 [新][創] 就職氷河期世代就労加速化事業（産業振興部）** 7,121
 就職氷河期に就職の機会を逃した事等により十分なキャリア形成がなされなかった就職氷河期世代を支援し、安定した就労の促進を図る。
 ・就職氷河期世代資格取得助成事業補助金
 ・就職氷河期世代安定雇用奨励金

12 勤労者福祉施設改修事業（産業振興部）	22,515
勤労者福祉施設の機能維持を図るため、秋田テルサの男女浴槽ろ過装置の更新やリフレッシュガーデンのトイレ改修等を行う。	
・秋田テルサ男女浴槽ろ過装置更新工事	9,900
・リフレッシュガーデントイレ改修工事、コース修繕	12,615

【施策④ 貿易と物流の拡大】

1 [創] 対岸経済交流事業（産業振興部）	5,306
ASEAN諸国等で開催される見本市や商談会等に民間企業とともに参加することなどにより、海外における販路開拓を支援する。	
2 [創] 秋田港コンテナ航路開設促進事業（産業振興部）	13,675
秋田港の利活用と物流活発化を促進するため、秋田港の国際コンテナ貨物の利用促進に向けた支援を行うほか、秋田港への航路の誘致や維持等に向け、県や民間団体等と連携して国内外でのポートセールスを実施する。	
3 [創] 海外展開促進事業（産業振興部）	3,300
貿易関連企業の事業拡大と秋田港の利用促進を図るため、市内企業の国際コンテナ輸送料や海外での販売促進活動費の一部を補助する。	
4 県施行秋田港整備事業負担金（産業振興部）	8,000
平成30年度に改訂された秋田港港湾計画に基づき、県が施行する重要港湾改修事業に対し、事業費の一部を負担する。	
5 中央卸売市場施設整備事業（産業振興部）	3,500
市場機能の維持・充実を図るため施設整備を行う。	
・花き棟内の放送設備機器一式更新	
6 [新] 中央卸売市場再整備基本計画策定経費（産業振興部）	1,512
卸売市場再整備基本構想の内容をもとに、市場施設の規模や機能等について、さらに具体的な検討を行い、令和5年度から令和6年度にかけて基本計画を策定する。	
<債務負担行為設定 378千円>	
7 地方卸売市場活性化事業（産業振興部）	3,830
市民等に対し定期的に特別販売を行う卸売市場開放デーや、指定管理者が行う食に関する情報を発信する各種講習会等の開催を支援することにより、生鮮食料品等の需要拡大につなげ、市場活性化を図る。	
8 地方卸売市場施設整備事業（産業振興部）	3,966
市場機能の維持・充実を図るため施設整備を行う。	
・トップライト改修	
9 [新] 地方卸売市場再整備基本計画策定経費（産業振興部）	18,129
卸売市場再整備基本構想の内容をもとに、市場施設の規模や機能等について、さらに具体的な検討を行い、令和5年度から令和6年度にかけて基本計画を策定する。	
<債務負担行為設定 4,533千円>	

政策2 農林水産業の振興

【施策① 農林水産業経営の確立と食料の安定供給】

- | | | |
|-----------|--|----------------|
| 1 | 【創】 地産地消推進事業（産業振興部） | 3,207 |
| | 地産地消を推進するため、地元産品を取り扱う店舗を地産地消推進店として認定しPRを行うほか、地元食材の活用促進に向けた協議会の活動等により、地元農産品の使用率向上と食育活動の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none">・地産地消推進店認定事業および地産地消推進キャンペーンの実施・秋田市地元食材活用促進協議会の運営 | |
| 2 | 【創】 担い手育成・確保事業（産業振興部） | 6,125 |
| | 本市農業を担う人材を確保するため、担い手の掘り起こし活動や集落営農の法人化に向けた支援を行う。 | |
| 3 | 【創】 新規就農支援事業（産業振興部） | 78,791 |
| | 将来の本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行う。 | |
| 4 | 【創】 農地利用効率化等支援事業（産業振興部） | 5,919 |
| | 経営規模拡大等へ取り組む意欲ある経営体に対し、農業用機械等の導入費の一部を補助する。 | |
| 5 | 【創】 基盤整備関連経営体育成等促進計画策定経費（産業振興部） | 2,922 |
| | 農業生産基盤の整備および担い手への農地の利用集積による効率的な経営を推進するため、県営ほ場整備事業の事業採択要件となる「基盤整備関連経営体育成等促進計画書」を作成する。 | |
| 6 | 【新】 【創】 人・農地計画策定促進事業（産業振興部） | 429 |
| | 集落・地域が抱える人・農地の問題解決のため、集落・地域の話し合いにより、将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の作成を促進する。 | |
| 7 | 【創】 農地集積・集約化対策事業（産業振興部） | 318,913 |
| | 農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用して、農業法人等の担い手への農地集積と集約化を推進する。 <ul style="list-style-type: none">・機構集積協力金・農地中間管理事業業務受託経費 | |
| 8 | 【創】 一歩先行く農業法人フォローアップ事業（産業振興部） | 20,194 |
| | 農業法人が抱える課題の解決を図るため、法人経営の中核となる人材育成や法人の職場環境の改善等を支援する。 | |
| 9 | 農業経営安定資金預託金（産業振興部） | 300,000 |
| | 農業者の経営安定や規模の拡大、生産性の向上を図るため、JA秋田なまはげに融資原資を預託し、低利で円滑な融資を行う。 <ul style="list-style-type: none">・預託金額 3億円以内 | |
| 10 | 経営所得安定対策推進事業（産業振興部） | 23,100 |

経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、制度の周知等の普及推進活動や対象作物の作付面積等の確認作業を行う。

また、秋田市農業再生協議会が実施する取組を支援する。

- | | |
|--|---------------|
| 11 [創] 耕畜連携資源循環推進事業（産業振興部） | 360 |
| 米の乾燥調製施設から排出される籾殻と畜産農家からの牛糞を堆肥化し、有効利用する、資源循環型農業の仕組みづくりに対して補助する。 | |
| 12 [創] 耕作放棄地解消支援事業（産業振興部） | 3,413 |
| 耕作放棄地を解消するため、認定農業者等が行う耕作放棄地の再生事業に係る経費の一部を補助し、優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化を促進する。 | |
| 13 [創] スマート農業導入支援事業（産業振興部） | 15,000 |
| 経営力の高い農業法人等を育成するため、スマート技術等を活用した農作業の省力化・低コスト化に必要な機械・設備の導入等に対して補助する。 | |
| 14 [創] 園芸作物生産振興事業（産業振興部） | 46,565 |
| 園芸作物の生産農家や新たに取り組む農業者等に対し、生産基盤の整備や設備等の導入を支援する。 | |
| 15 [創] 園芸作物担い手育成事業（産業振興部） | 8,364 |
| 園芸作物に取り組む担い手の育成と周年型農業の普及促進を図るため、新規就農研修や冬期農業研修、園芸農業チャレンジ研修等を実施する。 | |
| 16 [創] 園芸作物販売促進支援事業（産業振興部） | 1,509 |
| 園芸作物の販売促進のため、農産物の安全性の検査や流通拡大に向けた取組などを支援する。 | |
| 17 [創] スマート農業推進事業（産業振興部） | 724 |
| I C TやA I等の先端技術を活用したスマート農業の推進により、生産性の向上や労働力不足の解消を図るほか、G A Pの実践と普及に取り組む。 | |
| 18 [創] 園芸振興センター管理運営経費（産業振興部） | 73,703 |
| 新規就農者等の育成と園芸作物の生産拡大の拠点となる園芸振興センターの管理運営を行う。 | |
| 19 [創] 園芸振興センター設備改修事業（産業振興部） | 14,000 |
| 新規就農研修や周年農業の実証展示を行っている生産施設の暖房設備を改修する。 | |
| 20 [創] 乳和牛増産支援対策事業（産業振興部） | 1,999 |
| 優良な繁殖雌牛の導入や優秀な県産種雄牛の計画交配を推進し、受胎率向上を図るとともに、削蹄の実施による健康管理のための経費に助成する。 | |
| 21 [新] [創] 畜産経営ステップアップ支援事業（産業振興部） | 8,454 |
| 意欲ある畜産経営体の確保・育成を図り、複合型生産構造の転換を促進するため、経営規模拡大のために必要な素畜導入等に対し支援する。 | |

22 市単独土地改良事業補助金（産業振興部）	3,350
<p>国や県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路 2 箇所 	
23 [創] 県営土地改良施設等整備事業負担金（産業振興部）	263,810
<p>生産基盤の整備や災害の防止を図るため、ほ場、用排水路、ため池等の整備を行う県営事業の事業費の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集積加速化基盤整備事業 下新城笠岡西部など 9 地区 ・農地中間管理機構関連ほ場整備事業 十八石堰など 10 地区 ・ため池等整備事業 平沢大堤など 6 地区 ・農業用河川工作物等応急対策事業 滝沢堰など 5 地区 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 四ツ小屋地区 	
24 農道舗装事業（産業振興部）	6,000
<p>農業活動および農業生産性の向上を図るため、農道舗装を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続地区 雄和左手子、下新城 L=360m 	
25 内水面資源維持対策事業（産業振興部）	1,766
<p>内水面漁業における水産資源の維持・増殖を図るため、鮎などの稚魚の購入費を補助する。</p> <p>また、水産資源に対する意識の醸成を図るため、新城川において実施している市民参加による稚魚の放流に対して支援する。</p>	
26 [創] 森林整備地域活動支援事業（産業振興部）	2,860
<p>計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成および森林境界の明確化に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画作成促進 20ha ・森林境界の明確化 60ha 	
27 林業施設長寿命化事業（産業振興部）	70,960
<p>林業施設（林道橋等）の長寿命化およびライフサイクルコストの削減を図り、安全性・信頼性を確保するため、策定した長寿命化計画により改修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期点検 36橋 湯の里線 1 号橋ほか35橋 上新城湯ノ里地区ほか ・補修設計 1 橋 君ヶ沢橋 外旭川地区 ・補修工事 1 橋 小出沢 1 号橋 河辺岩見地区 ・修繕 1 橋 無知志沢 1 号橋 太平山谷地区 	
28 基幹水利施設改修事業費補助金（産業振興部）	2,340
<p>国や県の補助対象とならない基幹的農業水利施設（ため池、頭首工、揚水機）の補修・改修に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・揚水機 3 箇所 	
29 団体営農業用水路等長寿命化事業費補助金（産業振興部）	3,315
<p>農業水利施設の健全性および安全性を確保するため、土地改良区が実施する農業用水路等長寿命化事業に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・揚水機 1 箇所 太平狐森地区 孫左衛門堰土地改良区 ・用水路 1 箇所 外旭川大堤地区 旭川筋土地改良区 	

【施策② 戦略的で多様なアグリビジネスの促進】

- 1 [創] アグリビジネス普及・啓発事業（産業振興部）** 621
農林水産業と他産業との融合等による多様なビジネス（6次産業化、農商工連携、都市農村交流）を普及・啓発することにより、アグリビジネスへの関心を高めるとともに、人材の育成を図る。
・ 出前講座
・ アグリビジネス総合ガイドパンフレットの作成
- 2 [創] アグリビジネス人材育成事業（産業振興部）** 5,948
6次産業化に大きな可能性を持つアグリビジネスの人材育成を目的に、6次産業化の実践者又は実践に意欲を持つ農業者等を対象に、技術向上のための加工研修を行う。
・ 加工技術研修
・ 加工研修室運営費・専任職員の雇用
- 3 [創] 6次産業化起業・事業拡大支援事業（産業振興部）** 16,441
専任指導員によるサポートや事業化支援等により、6次産業化に取り組む農業者等の所得向上や雇用の創出を図る。
・ 専任指導員の雇用・事業拡大推進経費
・ 事業化支援
・ 秋田市6次産業化懇話会の運営
- 4 [創] 農商工連携ビジネス支援事業（産業振興部）** 9,954
農業者および商工業者等のマッチングを支援し、農商工連携ビジネスの推進を図るとともに、アグリビジネスへの新規参入を目指す事業家の発掘と育成を行う。
・ 農商工連携コーディネートおよび支援等活動費
・ アグリビジネス事業家育成支援
・ 農商工連携イベント等の支援
- 5 [創] 地域特産品販売促進等事業（産業振興部）** 10,758
農商工事業者による市内外や海外の展示会等への出展を支援するとともに、首都圏等への地域特産品のセールスプロモーションを積極的に展開することにより、地元産品の知名度向上と販売促進を図る。
・ 農商工事業者販路拡大支援
・ 海外市場販促活動支援
・ 地域特産品のPR活動事業（ダリアPR、販売促進キャラバン等）
- 6 [創] 農業ブランド確立事業（産業振興部）** 33,079
(1) 農産物等販売促進 30,482
本市農産物等の魅力を高め、さらなる販売促進を図るため、JA秋田なまはげや男鹿市、潟上市とも連携して首都圏等におけるプロモーション活動を展開するとともに、情報の発信によるPRを行う。
・ 「農家のパーティ」プロジェクトの支援・推進
・ 「ありがとうのダリア」推進事業
・ 秋田中央地域地場産品活用促進協議会を通じた農産物等の販売促進
(2) 農商工連携による商品開発 2,597
秋田市有望産品商品開発協議会に業務を委託し、地元有望産品を使った商品開発等に取り組むとともに、令和2年度に商品化した冷凍え

だまめの販路開拓を行う。

- 7 [創] 工芸振興事業（産業振興部）** **1,834**
- 本市の工芸品を新たな地域資源と捉え、そのPRや販路拡大などの支援を通して、工芸振興と技術の伝承を図る。
- ・秋田市工芸振興協議会と連携した本市工芸品のPR・販路拡大
 - ・**新** 秋田市の工芸品を紹介するバナーの作成
 - ・（一財）伝統的工芸品産業振興協会負担金の拠出
 - ・後継者の育成支援

【施策③ 農山村地域の活性化と森林整備の推進】

- 1 [創] 農山村地域活性化センター運営事業（産業振興部）** **36,452**
- 本市の農山村の多様な地域資源を活用し、農業、自然、地域文化等に関する体験および学習を通じて市民の交流等を促進することにより、農山村地域の活性化を図る。
- ・農山村地域活性化センター指定管理料
 - ・農山村地域活性化センター利活用経費
- 2 [創] 都市農村交流促進事業（産業振興部）** **3,342**
- 首都圏などの県外在住者を主な対象に、農業や自然、地域文化等を体験する魅力を発信し、都市と農村の交流を促進することにより、農村地域の活性化を図る。
- ・農村の魅力体験ツアー事業
 - ・都市農村交流事業（交通費補助）
 - ・さとぴあ活性化協議会の開催
- 3 [創] 都市農村交流エリア別整備事業（産業振興部）** **584**
- 第2次秋田市都市農村交流マスタープランのもと、農山村資源の活用によるエリアごとの魅力向上に向け、有識者による検討やアドバイザーの招へい等を行う。
- 4 環境保全型農業直接支援対策事業（産業振興部）** **1,583**
- 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者が組織する団体に対し、交付金を交付する。
- 5 中山間地域等振興対策事業（産業振興部）** **3,247**
- 中山間地域の適切な農業生産活動等を通じて、耕作放棄地の防止、農業農村の有する多面的な機能の維持・発揮等を図るため、自立的かつ継続的な活動を実施する協定締結集落に対し交付金を交付する。
- 6 多面的機能支払交付金活動支援事業（産業振興部）** **278,924**
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等の地域資源の保全と質的向上を図る共同活動等を支援する。
- ・農地維持支払交付金 85地区
 - ・資源向上支払交付金 66地区(上記の内)
- 7 森林病虫害等防除事業（産業振興部）** **10,280**
- 松くい虫・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、薬剤散布や樹幹注入を

行うとともに、共同防除を実施する町内会に薬剤を配布する。また、秋田県水と緑の森づくり税を活用し、マツやナラの枯損木を伐採する。

- ・松くい虫防除対策事業 地上散布 4.99ha(浜田海岸林)
樹幹注入 立木166本(平和公園)
- ・ナラ枯れ防除対策事業 樹幹注入 立木435本(大滝山自然公園)
立木くん蒸 立木50本
- ・松くい虫防除薬剤交付事業 薬剤交付 市内8町内会
- ・マツ林・ナラ林等景観向上事業 枯損木伐採 一つ森公園ほか

8 有害鳥獣駆除捕獲対策事業（産業振興部）

8,022

人身および農作物への被害を防止するため、「秋田市鳥獣被害防止計画」に基づき、被害防止対策を実施する。

- ・有害鳥獣駆除捕獲活動
- ・緩衝帯等整備
- ・実施隊員の確保・育成

9 [創] 森林環境保全整備事業（産業振興部）

30,625

森林の生産性向上と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐等に対して経費の一部を助成するとともに、林地残材の解消を図るため木質バイオマス原材料として出荷する未利用間伐材等に対して出荷奨励金を交付する。また、再造林対策として植林から保育施業までの経費を一部助成する。

- ・森林環境保全整備事業 間伐250ha
- ・木質バイオマス原材料出荷等奨励金 出荷4,000トン
- ・再造林対策事業 植林63ha、下刈60haほか

10 森林管理受託事業（産業振興部）

52,407

森林経営管理法(森林経営管理制度)を円滑に進めるため、森林の経営管理が行き届かない私有人工林について市が自ら森林整備を実施する。

- ・森林経営管理制度推進費 所有者意向調査 2地区(豊岩、上北手)
市経営管理事業 43ha(森林施業)河辺
160ha(現地調査)雄和
- ・森林経営管理制度推進交付金 共同申出型 河辺・雄和地域

11 造林事業（産業振興部）

87,886

公有林の持つ木材供給機能と災害防止、温暖化防止、水源の涵養といった公益的機能の維持・増進を図るため、市有林の間伐や皆伐再造林を計画的に実施する。

- ・搬出間伐 間伐59ha(太平中関、雄和平尾鳥)
- ・皆伐再造林 植林10ha、下刈4ha(雄和萱ヶ沢)
皆伐(立木入札)17ha(雄和萱ヶ沢)
- ・森林調査 経営計画作成に伴う現地調査、立木材積調査ほか

12 森林総合公園改修事業（産業振興部）

10,600

森林浴、野外レクリエーション、自然体験学習の場として、多くの市民が気軽に森林とふれあうことができる森林公園の再整備を実施し、利用者の利便性や安全確保を図る。

- ・浜田森林総合公園・大滝山自然公園 管理棟冷房設備
- ・大滝山自然公園 管理道改修設計委託・工事

13 林業施設整備保全事業（産業振興部）	20,000
林業施設の安全性・健全性を確保し、適切な森林管理と災害の未然防止を図るため、林道の補修等を実施する。	
・ 白熊線ほか1路線	横断管渠改良 2箇所
・ 道川線ほか9路線	路面補修等 1,200m
・ 金山滝線ほか6路線	側溝土砂撤去等 460m

政策3 交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進

【施策① シティプロモーションの推進】

1 秋田市シティプロモーション推進事業（企画財政部）	10,208
本市のブランド力向上を図るため、首都圏等において配信メディアを活用した広告配信を行うとともに、秋田空港やJR秋田駅に本市のイメージ向上と移住を促す広告を掲示する。	
また、農山村地域と中心市街地のモデル地区で、地区住民等とともに、誇りや愛着の醸成とふるさと回帰策の検討に向けたイベント等を行う。	

【施策② 観光振興の推進】

1 [創] 観光プロモーション事業（観光文化スポーツ部）	58,596
本市の認知度やイメージを高めるため、竿燈を活用した効果的な各種観光プロモーションを実施するほか、関係団体等と連携した観光誘客活動を展開する。	
2 [創] 秋田市観光振興協働交付金（観光文化スポーツ部）	112,761
観光振興およびコンベンション振興に関する事業を実施するため、（公財）秋田観光コンベンション協会に対して交付金を交付する。	
<債務負担行為設定>	
3 [創] オール秋田「食と芸能」大祭典開催経費（観光文化スポーツ部）	13,000
県内の伝統芸能や食を集結するイベントを開催し、本市ならびに全県域への誘客や県内周遊観光の促進を図る。	
4 [創] 観光客等受入促進事業（観光文化スポーツ部）	2,083
秋田市観光myタクシーを利用した観光客等に対し、費用の一部を補助するほか、観光案内板の修繕等を行う。	
5 [創] 竿燈まつり振興事業（観光文化スポーツ部）	21,176
秋田竿燈まつりの保存と振興により、交流人口の増加と地域の活性化を図るため、秋田竿燈まつりの開催に対して補助する。	
6 [創] インバウンド誘客促進事業（観光文化スポーツ部）	10,244
インバウンド誘客を促進するため、県と連携したプロモーションやトップセールス等を行うほか、台湾台南市と観光、文化などの交流を実施する。	

7 観光施設整備等経費（観光文化スポーツ部）	河辺・雄和地区の観光施設等について、利用者の安全・快適な施設利用のため、計画的な修繕・整備等を行う。	7,713
8 [創] 秋田の魅力発信素材充実事業（観光文化スポーツ部）	観光資源の画像等をまとめたWEBサイトの運用や中心市街地の大型ビジョンを用いた情報発信により、交流人口の回復と観光客誘致を図る。	1,822
9 [新] 大森山動物園開園50周年記念事業（観光文化スポーツ部）	令和5年9月1日に開園50周年を迎えることから、これまで支えていただいた多くの方々に感謝し、節目の年を記念した式典をはじめ、1年を通して各種イベントを展開する。	3,012
10 [創] 大森山アートプロジェクト推進事業（観光文化スポーツ部）	秋田公立美術大学と連携してアート作品を制作・展示するほか、動物園と公園が一体となったイベント等を開催することにより、にぎわいを創出し、本市の主要観光施設として交流人口の拡大につなげる。	2,100
11 [創] 雄物川花火大会開催事業費補助金（市民生活部）	雄物川花火大会の開催を支援することにより、観光誘客および交流人口の拡大を図るため、補助金を交付する。	14,000
12 [創] 土崎港まつり開催事業費補助金（市民生活部）	土崎港まつりの開催を支援することにより、観光誘客および交流人口の拡大や伝統文化の保存・継承を図るため、補助金を交付する。	10,000
13 大正寺おけさま祭り開催事業費補助金（市民生活部）	大正寺おけさま祭りの開催を支援することにより、地域の伝統文化継承ならびに交流人口の拡大を図るため、補助金を交付する。	1,080
14 [創] 千秋公園整備事業（建設部）	千秋公園再整備基本計画に基づき、市民の憩いの場である千秋公園の魅力を高めるため、大手門の堀遊歩道整備や鐘楼更新整備などを行う。 (1) 大手門の堀遊歩道整備 250,000 ・継続費 令和4～5年度 総額400,000千円 (2) 鐘楼更新整備 60,000 (3) さくら景観整備等 15,360	325,360

【施策③ にぎわいの創出】

1 [創] 中心市街地等にぎわい創出事業（観光文化スポーツ部）	年間を通じて中心市街地等にぎわいを継続するため、にぎわい広場を中心にイベントを開催する実行委員会に負担金を拠出するなど、様々な取組を実施する。	17,290
2 [創] 北前船日本遺産推進事業（観光文化スポーツ部）	北前船寄港地ゆかりの様々な文化遺産の歴史的魅力を広く発信することにより、寄港地間の交流と地域の活性化、本市の観光振興の推進を図る。	3,640

3	【創】 秋田港大型クルーズ船誘致等事業（観光文化スポーツ部） クルーズ船寄港による本市への誘客を図るため、誘致活動を行うほか、秋田港に寄港するクルーズ船の歓迎セレモニー等を実施する。	80,802
4	秋田拠点センターアルヴェ共用部特別修繕費負担金 （観光文化スポーツ部） 秋田拠点センターアルヴェ管理組合が行う特別修繕に対し、管理組合規約に基づき負担する。（負担割合43.56%）	29,463
5	秋田市民交流プラザ等修繕経費（観光文化スポーツ部） 秋田駅東西連絡自由通路等の利用者に対する安全確保と利便性の向上を図るため、計画的な修繕を実施する。 ・秋田駅東西連絡自由通路油圧式エレベーター（2基）全面改修 ・東側人工地盤エレベーター戸開走行保護装置設置	62,634
6	【創】 官民連携秋田駅周辺活性化事業（観光文化スポーツ部） 秋田駅周辺のにぎわいを継続させるため、秋田拠点センターアルヴェ管理組合や民間企業等と連携して、アルヴェを会場に集客イベントを行う。	3,247
7	【創】 中心市街地活性化基本計画推進経費（都市整備部） 秋田市中心市街地活性化プランにおける取組の進捗状況や目標指標の達成状況について、フォローアップを実施する。 また、秋田市中心市街地活性化協議会が行う活性化の取組を支援する。	4,304
8	【創】 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金（都市整備部） 中心市街地において優良建築物を整備する事業について、施行者である民間事業者へ整備に係る費用の一部を補助して事業を促進する。 ・千秋久保田町地区 建築物 マンション 事業期間 令和3年度～令和7年度 総事業費 約44.5億円	110,096
9	【創】 中心市街地循環バス運行事業（都市整備部） 秋田駅周辺とエリアなかいちで創出されたにぎわいを中心市街地全体に波及させ、中心市街地の一体的活性化を図るため、中心市街地循環バスを運行する。 ・循環バス運行に係る負担金 ・Wi-Fi環境維持管理費負担金 ・ICカード運用経費負担金 ・デジタルサイネージ運用経費 ・車両購入費負担金	13,769

【施策④ スポーツの力をいかした地域活性化】

1	【創】 スポーツホームタウン推進事業（観光文化スポーツ部） 地域に密着したトップスポーツクラブを支援し、地元クラブに対する市民の応援機運の向上と他県へのアピールによる本市のイメージアップを図る。また、本市で開催される世界大会、全国大会等の開催を支援し、交流人口の拡大を推進する。	33,041
----------	---	---------------

【施策⑤ 関係人口の創出・拡大】

- 1 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業（企画財政部）** 319,564
本市特産品を謝礼品として寄附者へ提供することにより、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を発信し、寄附の拡大と関係人口の創出につなげる。
- 2 まちへの誇りと愛着醸成事業（企画財政部）** 3,800
市内のJR駅舎等でインスタグラム写真展を開催するほか、パートナー企業の増加と連携を図りながら、中学生考案のブランドメッセージを掲載したノベルティによるメッセージの拡散と共感につなげる。
また、石井露月顕彰全国俳句大会兼秋田市短詩型大会の入賞作品の中から、自らの住む地域等への誇りや愛着につながる作品を表彰、発信する。
- 3 新 ゆうわ芸農の里づくり事業（市民生活部）** 1,888
雄和地域が有する芸術および都市農村分野の資源を融合した取組を行うことにより、交流・関係人口の増加と地域の活性化を図る。
(1) ゆうわ芸農の里地域資源利活用調査等業務委託 1,173
・地域資源の利活用調査
・地域活性化の担い手等によるワークショップ開催
(2) スタートアップ事業の開催 715
・地元工芸品、農産品の販売イベント開催

【施策⑥ 移住の促進】

- 1 移住促進事業（企画財政部）** 104,432
移住希望者および新卒者等への情報発信、支援制度の充実、移住相談ツアーの実施ならびに首都圏等における移住相談体制の強化などを通じて、本市への移住を促進する。
(1) 「秋田市暮らし」魅力発信事業 4,339
首都圏等での広告や移住相談フェア、金融機関等との連携事業などを行い、本市での暮らしの魅力を広く情報発信する。
(2) 秋田市プチ移住体験事業 4,674
本市での生活をイメージできるように「就労、子育て、生活全般」を体験できる「移住相談ツアー」を実施する。また、移住体験住宅に宿泊し、実生活を通じて移住後のイメージをより具体的に描いてもらうとともに、就職活動など移住に向けた準備活動の場を提供する。
(3) 東京圏移住支援事業 23,726
本市からの転出超過が突出している東京圏からの移住を促進するとともに、市内中小企業の人手不足を解消するため、東京圏からの移住者に支援金を支給する。
【拡充】18歳未満の子一人当たり100万円を加算
(4) 子育て世帯移住促進事業 30,030
子育て世代をターゲットに、移住する際に必要となる経費の一部を補助する。
(5) 若者移住促進事業 22,976

少子高齢化と若者世代を中心とした転出超過が著しい中、単身者等への支援として、若者が本市に移住する際に必要となる経費の一部を補助する。

(6) 首都圏移住促進事業

18,687

秋田市移住相談センターに専門相談員を配置し、首都圏等各地の移住相談者に対しきめ細かな相談対応を行うとともに、市内企業への就職に向け、面接試験に赴く際の交通費の一部を助成する。

2 地域おこし協力隊活用事業（企画財政部）

25,658

地域おこし協力隊を移住・定住コーディネーターとして委嘱し、各隊員の特性を生かした移住希望者等へのきめ細かなサポートや移住体験プログラムの提供、移住専用ポータルサイト・SNS等による情報発信を行うとともに、関係人口の創出・拡大とシビックプライドの醸成に取り組み、本市への移住定住を促進する。

将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

政策1 環境との調和

【施策① 環境保全の推進】

- | | |
|---|--------------|
| 1 大気中のアスベスト濃度調査および監視、発生抑制（環境部） | 754 |
| ・大気中のアスベスト濃度調査
・特定粉じん排出等作業の監視（立入検査、周辺調査） | |
| 2 自然環境保全・環境学習推進経費（環境部） | 2,814 |
| 環境学習を推進するため、小学校などでの環境講座や市民向けに環境教室を開催するほか、小学生用環境学習副読本を作成する。また、自然環境保全を推進するため、市民活動計画の認定団体を支援するほか、市内の自然環境調査を実施する。 | |
| 3 [創] 自然環境保全・体験支援事業（環境部） | 1,136 |
| 市民団体の行う自然環境の保全活動や自然体験教室等の開催などに対して交付金を交付することで、本市の自然の豊かさについて市民の理解を深めるとともに自然環境保全活動の活性化を図る。 | |

【施策② 循環型社会の推進】

- | | |
|---|---------------|
| 1 [創] 排泄物有効活用事業（観光文化スポーツ部） | 6,230 |
| 動物園で飼育しているゾウやキリンなど草食動物の排泄物等を堆肥化し、飼料作物の栽培や市民農園等での有効活用を図る。 | |
| 2 浄化槽関係業務経費（合併浄化槽情報追加分）（環境部） | 2,090 |
| G I S機能を搭載したより多機能な浄化槽台帳システムを整備し、生活排水に係る悪臭の原因を速やかに特定するとともに、法定検査の受検等の指導により良好な放流水質を確保する。 | |
| 3 [創] ごみ減量対策事業（環境部） | 18,632 |
| 市民や事業者等に対し、ごみ減量・リサイクルへの取組を促す啓発活動を行う。 | |
| (1) 家庭ごみ減量・分別啓発事業 | 3,162 |
| ・ワンウェイプラスチック削減
・キャンペーン啓発グッズ、雑がみ分別チャレンジ
・ごみ減量サポーター | |
| (2) ごみ減量啓発記事掲載 | 1,557 |
| (3) 集団回収の実施団体および回収業者への奨励金交付 | 13,591 |
| (4) 事業系ごみ減量・分別啓発事業 | 322 |
| 4 古紙ステーション回収システム支援経費（環境部） | 42,029 |
| 家庭ごみの減量推進と資源化物の再生利用を促進するため、家庭から排出される古紙類の回収を行う事業者に対し、助成金を交付する。 | |

5	ごみ集積所巡回事業（環境部）	3,771
	家庭ごみの不適正排出など、ごみ集積所に関する様々な問題に対処するため、パトロールと現場調査を行い改善を図る。	
6	家庭ごみ処理手数料収納管理関連経費（環境部）	17,227
	家庭ごみ用指定袋の小売および卸売の登録事業者から、指定袋の取扱数量の報告を受け数量を把握するなど、ごみ処理手数料の徴収事務等を行うほか、各製造登録事業者の家庭ごみ用指定袋の規格検査を実施する。	
7	ごみ集積所設置費補助事業（環境部）	7,517
	各町内会等のごみ集積所の設置や修繕等に係る経費を補助し、負担軽減を図る。	
8	〔創〕 生ごみ減量促進事業（環境部）	9,160
	生ごみ減量を一層推進するため、食品ロス削減対策を強化するとともに、生ごみ堆肥化容器および電気式生ごみ処理機の購入費を補助する。	
	(1) 食品ロス削減対策	7,458
	・啓発キャンペーン、イベント開催、子ども向け啓発情報発信、食べきりアイデアカフェ（講座）	
	(2) 水切りキャンペーン	118
	(3) 生ごみ減量啓発グッズ	57
	(4) 生ごみ堆肥化容器購入費補助	473
	(5) 電気式生ごみ処理機購入費補助	1,054
9	一般廃棄物処理施設整備基金積立金（環境部）	234,365
	一般廃棄物処理施設の整備等関連事業に要する経費に充てるため、家庭ごみ処理手数料の歳入総額に相当する額の概ね2分の1の額を基金に積み立てる。	
10	〔新〕 下浜駅公衆トイレ改築事業（環境部）	26,465
	下浜地区の公共下水道工事進捗に伴い、下浜駅公衆トイレ（くみ取り式）を水洗化、バリアフリー化する。	
	・工事期間 令和5年9月～令和6年3月	
11	不法投棄対策経費（環境部）	5,403
	職員・不法投棄監視員によるパトロール、監視カメラの活用および不法投棄ゼロ宣言事業の実施などにより、不法投棄の防止を図る。	
12	溶融施設空調設備機能維持修繕経費（環境部）	35,023
	稼働から20年を経過している溶融施設の空調設備が経年劣化していることから、取替修繕を行い、設備の機能維持および使用可能期間の延長を図る。	
	・継続費 令和3～5年度 総額132,455千円	
13	総合環境センター伝送装置等更新事業（環境部）	18,920
	一般送配電事業者である東北電力ネットワーク株式会社による総合環境センター内の電気に関する監視や自動制御を行っている伝送装置および転送遮断装置について、保守対応期間が令和5年度末であることから、それらの装置を更新する。	
	・継続費 令和4～5年度 総額23,760千円	

- 14 溶融施設大規模改修事業（環境部）** 1,939,200
- 稼働から20年を経過している総合環境センター溶融施設の主要機器の経年劣化により更新等が必要となっていることから、大規模改修を実施し、施設の延命を図る。
- ・継続費 令和2～5年度 総額5,309,900千円

【施策③ 脱炭素社会の推進】

- 1 [創] 次世代低公害車導入事業（総務部）** 5,767
- 環境負荷を低減するため、年次計画に基づき、公用車を次世代低公害車に更新する。
- 2 まちあかり・ふれあい推進事業（市民生活部）** 233,781
- 町内会活動の経費や防犯灯電気料等の一部を助成するとともに、要望のあった箇所にLED防犯灯を新設する。また、ESCO事業で設置した約28,500灯のLED防犯灯を令和4年10月から令和8年3月までの3年半で計画的に交換する。
- 3 地球温暖化対策実行計画推進事業（環境部）** 1,060
- 秋田市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の機関、市民および市内事業者を対象とした多様な地球温暖化対策を総合的に推進する。
- ・秋田市地球温暖化対策実行計画の推進
 - ・地球温暖化防止啓発
- 4 [創] 再生可能エネルギー発電事業（環境部）** 73,844
- 再生可能エネルギー導入の促進と温室効果ガスの削減を図るため、総合環境センター最終処分場埋立終了地においてメガソーラー事業を継続実施するとともに、向浜汚泥再生処理センター敷地内に設置した太陽光パネルから秋田市どうぶつ保護センターへの電力供給を行う。
- (1) メガソーラー発電事業 73,800
 - (2) 無償設置型太陽光発電事業 44
- 5 [創] 再生可能エネルギー導入支援事業（環境部）** 18,689
- 太陽光発電システムや木質ペレットストーブなどの導入補助により、再生可能エネルギーの普及拡大を進め、温室効果ガスの削減とエネルギーの地産地消を図る。
- ・太陽光発電システム補助
 - 【拡充】補助対象にシステム出力10kW以上を追加
 - ・木質ペレットストーブ等補助
- 6 [創] 次世代エネルギーパーク運営経費（環境部）** 3,866
- 市内の多様な再生可能エネルギー施設を「あきた次世代エネルギーパーク」としてPRし、見学してもらうことで、地球温暖化対策やエネルギー政策に関する理解と関心を高め、再生可能エネルギーの普及拡大と市民の環境意識の醸成を図る。
- ・学校対象見学会事業
- 7 [創] 情報統合管理基盤運用経費（環境部）** 10,789
- コンピュータネットワーク上のシステムを通じて市有施設のエネルギー

使用情報等を収集し、分析することで、市有施設の効果的なエネルギー管理を行う。

- (1) システム運用・管理 10, 739
- (2) 省エネ最適化診断の受診 50

8 [創] 地域ESCO事業（環境部） 8, 316

市有4施設（秋田テルサ、サンライフ秋田、保健センターおよび山王中学校）におけるESCOサービスを継続実施する。

- ・事業期間 平成25年度～令和9年度
- ・総事業費 123, 600千円

9 [創] あきエコどんどんプロジェクト事業（環境部） 6, 563

環境配慮行動ポイント制度、環境関係の情報発信およびごみ分別情報を兼ね備えたスマートフォン等のアプリを活用することで、市民の環境配慮行動を促進し、CO₂排出量の削減を図る。

10 [創] 中小企業等省エネ促進事業（環境部） 32, 218

国等が実施する省エネ診断の診断結果に基づいて中小企業が実施する省エネ対策費用の一部を補助することにより、市域の温室効果ガスの効率的な削減を促進する。

11 [新][創] 向浜地区脱炭素先行地域づくり事業（環境部） 173, 386

環境省の「脱炭素先行地域」に選定された向浜地区において、市汚泥再生処理センターに無償設置型太陽光発電事業により太陽光発電設備と蓄電池を導入し、CO₂の削減と光熱費の削減を図る。

12 [新][創] 全市有施設LED化実施可能性調査経費（環境部） 166

ESCO事業によるすべての市有施設照明の一斉LED化について、事業成立性を調査する。

13 [新][創] 風力発電関連産業等支援事業（環境部） 672

「全国洋上風力発電市町村連絡協議会」および「秋田県洋上風力発電市町村連絡会議」への参画を通して、関係市町村との意見交換や洋上風力に関する知見の集積を図り、事業者が風力発電関連産業へ参入するための情報提供や支援を実施する。

14 [新][創] 次世代低公害車導入事業（環境部） 5, 047

年次計画に基づき、公用車を次世代低公害車へ更新することで、温室効果ガス排出量の削減を図る。

政策2 都市基盤の確立

【施策① 秩序ある都市環境の形成】

1 [新][創] 外旭川地区まちづくり基本計画策定等経費（企画財政部） 20, 014

外旭川地区におけるまちづくりのモデル地区整備に関し、基本構想により定めた方針に基づき、基本計画を策定する。

- ・基本計画策定支援業務の委託

	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関する専門的助言を行うアドバイザー業務の委託 ・外旭川地区まちづくり懇話会の開催 	
2	大森山公園整備事業（観光文化スポーツ部） 大森山公園を本市の魅力的な観光拠点とするため、大森山公園整備実施計画に基づき、動物園と公園を計画的かつ一体的に再整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・塩曳潟護岸整備工事 	20,000
3	北部墓地整備事業（市民生活部） 市民の墓地需要に対し計画的に墓地を提供するため、北部墓地（第3期）を整備する。令和5年度は造成工事および付帯施設の建築工事等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 秋田市飯島字堀川84番地180 ・整備予定区画数 364区画 ・付帯施設 あずまや、トイレ、水場、照明灯、駐車場、総合案内板 	133,189
4	【新】 斎場施設保全経費（市民生活部） 安定的かつ継続的な斎場施設の運営を図るため、計画保全を実施する。令和5年度はI T V設備の更新工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 秋田市外旭川字山崎537番地 ・更新内容 監視カメラ12台、ネットワークビデオ、管理用パソコン等 	15,400
5	【創】 緑のまちづくり活動支援基金関係経費（建設部） 市民が自ら提案し、実践する緑化活動等を支援する「緑のまちづくり活動支援基金」の管理運営費を事業実施主体である（公財）秋田市総合振興公社へ補助するほか、市民の緑化活動支援を継続するため基金へ拠出する。	3,223
6	太平山リゾート公園等施設改修経費（建設部） 太平山リゾート公園の各施設において、経年劣化による故障や事故を未然に防ぐため、計画的に施設設備の改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・森林学習館 ストレージタンク改修 ・クアドーム 展望風呂浴室自動扉改修 	8,400
7	【新】 公用車（圧雪車）更新経費（建設部） 太平山スキー場でゲレンデ整備車として使用している圧雪車を更新する。 <ul style="list-style-type: none"> ・圧雪車1台の賃貸借 	2,740
8	公園施設長寿命化整備事業（建設部） 老朽化している公園施設について、公園施設長寿命化計画等に基づき、計画的に更新や修繕を行い、延命化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・公園遊具更新 御所野第二街区公園 ・公園施設更新 千秋公園、山王带状緑地 ・遊具施設延命化予防修繕 桜三丁目児童遊園地ほか33公園 	87,000
9	【創】 グリーンインフラ公園緑地整備事業（建設部） 緑の基本計画に基づき、温室効果ガスの吸収源対策や子育て世代のニーズへの対応等を目的とし、公園施設の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・植栽・広場・園路改修整備 保戸野千代田町街区公園ほか1公園 	15,000

- 10 [創] 都市公園バリアフリー化事業（建設部）** **20,000**
 誰もが安全で安心して利用できる公園とするため、公園施設のバリアフリー化を図る。
 ・ 広場・園路改修等 あさひかわ第一街区公園ほか1公園
- 11 緩衝帯等整備事業（建設部）** **2,066**
 クマの目撃情報などが寄せられている公園および緑地の雑草木の除去を行い、住宅地等とクマの行動範囲の間に見通しのよい緩衝帯を整備する。
 ・ 御所野地区（御所野ニュータウン周辺） 3.32ha
- 12 [新] 優良建築物等整備事業費補助金（都市整備部）** **68,348**
 一定の要件を満たす都市機能誘導区域において優良建築物を整備する事業について、施行者である民間事業者へ整備に係る費用の一部を補助して事業を促進する。
 ・ 有楽町地区
 建築物 飲食テナント、マンション
 事業期間 令和5年度～令和6年度
 総事業費 約3.4億円
- 13 [創] 景観重要建造物等保存事業費補助金（都市整備部）** **3,000**
 伝統的な町家などの歴史的建造物や樹木等を景観づくりの重要な資源と位置づけ、修理や修景等に対し補助することにより保存を図る。
 ・ 歴史的建造物の修理、改修等への補助
 ※補助率 補助対象事業費の1/2
- 14 秋田駅東第三地区土地区画整理事業（都市整備部）** **1,282,213**
 秋田駅周辺の道路・公園等の都市基盤施設の整備と密集市街地の宅地の整序を行うことで、良好かつ健全な市街地の形成を図るとともに、交通網を形成する。
 ・ 都市計画道路築造 2路線 L=160m
 ・ 区画道路築造 1路線 L=109m
 ・ 建物移転 21戸
- 15 秋田駅西北地区土地区画整理事業（都市整備部）** **611,178**
 都市計画道路の整備によりJR奥羽本線によって分断されている東西間の一体化を図り、都心部にふさわしい機能形成を図るための都市基盤整備を行う。
 ・ 都市計画道路築造 JR施工費負担金

【施策② 住宅環境の整備】

- 1 木造住宅耐震改修等事業（都市整備部）** **1,460**
 地震発生時における木造住宅の倒壊等を防止するため、秋田市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月以前に建築された木造戸建住宅の耐震診断を行う者に対し、耐震診断士を派遣する。また、耐震改修費用の一部を補助する。
 ・ 耐震診断士派遣 8戸
 ・ 耐震改修補助 1戸

- 2 危険ブロック塀等除却支援事業（都市整備部）** **4, 800**
- 地震などの自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊による被害を防止し、道路利用者の安全確保や災害に強いまちづくりのため、小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却工事に対し、費用の一部を補助する。
- ・対象者 小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却を行う者
 - ・補助額 除却工事費の2/3（上限20万円）
- 3 住宅リフォーム支援事業（都市整備部）** **70, 195**
- 市民の居住環境の向上および建設業をはじめとした関連業界への経済対策のため、住宅リフォーム等工事を行う者に、費用の一部を補助する。
- ・対象者 工事費が50万円以上（災害復旧は20万円以上）のリフォーム等工事を行う者
 - ・補助額 通常 5万円（中心市街地活性化基本計画区域内にある住宅は10万円）
災害復旧 対象工事費の10%（上限5万円）
 - ・補助回数 一つの住宅につき2回まで（災害復旧を除く）
- 4 空き家定住推進事業（都市整備部）** **17, 025**
- 空き家バンクに登録された空き家又は不動産関係団体加盟事業者が取り扱う物件（以下「空き家等」という。）を市外から移住する者へ賃貸するために所有者が行う改修等や、空き家等を購入又は賃借し、市外から移住する者が行う改修等に係る費用を補助する（市内在住者は、中心市街地活性化基本計画区域内又は立地適正化計画居住誘導区域内に限り可。）。
- ・空き家等の賃貸による定住
 - 市外からの移住者 対象工事費の1/2（上限30万円）
 - 市内在住者 対象工事費の1/2（上限20万円）
 - ・空き家等の購入による定住
 - 市外からの移住者 対象工事費の1/2（上限100万円）
 - 市内在住者 対象工事費の1/2（上限50万円）
- 5 多世帯同居推進事業（都市整備部）** **35, 500**
- 多世帯が同居するために必要な住宅の改修等に係る費用に対して補助する。
- ・県内在住者による同居
対象工事費の1/2（上限50万円）
 - ・県外からの移住者又は子育て世帯による同居
対象工事費の1/2（上限100万円）
- 6 既設市営住宅改修経費（都市整備部）** **154, 484**
- 既設の市営住宅について、第2期秋田市住生活基本計画（第2期秋田市営住宅等長寿命化計画）に基づき、計画的に改修工事を実施する。
- ・外壁塗装工事 横森市営住宅（2・5号棟）

【施策③ 上下水道サービスの提供】

- 1 配水管整備事業（上下水道局）** **2, 530, 154**
- 災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるよう老朽配水管や避

難所等の重要給水施設への配水管を耐震管へ更新するなど、配水管の整備を行う。

- ・配水管布設、布設替等 40路線 (22,025m)

2 配水幹線整備事業（上下水道局） **509,554**

災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるよう老朽化した配水幹線等の整備などを行う。

- ・配水幹線等布設、布設替 3路線 (1,200m)

3 送水管整備事業（上下水道局） **883,467**

仁井田浄水場から手形山配水場までの送水管の脆弱箇所を耐震化する。また、国が実施する工事の支障となる送水管の移設を行う。

- ・手形山送水管整備工事
継続費 令和3～5年度 総額1,613,000千円 (600m)
- ・送水管移設等 1路線 (200m)

4 施設改良事業（上下水道局） **288,833**

上水道の基幹施設である配水場等について、計画的な整備・更新を行う。

- ・御所野配水場揚水ポンプ更新工事
- ・山王測定局流量計設置工事

5 仁井田浄水場等整備事業（上下水道局） **1,385,202**

基幹浄水場である仁井田浄水場を更新するとともに、これにあわせて必要となる施設整備を実施する。

- ・仁井田浄水場等整備事業（性能発注分）
継続費 令和3～9年度 総額27,250,000千円
- ・仁井田浄水場取水・導水施設整備工事
継続費 令和5～7年度 総額2,596,000千円
- ・仁井田浄水場等整備事業設計・建設モニタリング業務
継続費 令和5～9年度 総額63,866千円

6 管渠建設事業（上下水道局） **2,366,680**

生活環境の改善を図るため、汚水管等の整備を行うとともに、老朽化した下水道管や下水道施設の改築、更新等を行う。

- ・汚水管整備 10工事 (1,930m)
- ・管渠改築 15工事 (4,070m)
- ・管渠移設 3工事 (470m)
- ・マンホールポンプ施設整備 新設2施設、更新6施設

7 ポンプ場建設事業（上下水道局） **579,236**

耐用年数を超過した老朽化が著しい設備や劣化した設備の更新を行う。

- ・川口汚水中継ポンプ場汚水ポンプ設備更新事業
継続費 令和4～6年度 総額388,000千円
- ・土崎汚水中継ポンプ場沈砂池設備更新事業
継続費 令和5～6年度 総額364,800千円
- ・外旭川汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事

8 処理場建設事業（上下水道局） **88,800**

耐用年数を超過した老朽化が著しい設備や劣化した設備の更新を行う。

- ・仁別浄化センター自家発電設備更新工事

9 特定環境保全公共下水道事業（上下水道局）	270,200
<p>農業集落排水区域を公共下水道に編入するため、接続管渠等の整備を行うとともに、国が実施する工事に伴い、汚水管を移設する。また、生活環境の改善を図るため、汚水管の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水管整備 2 工事 (1,960m) ・管渠移設 1 工事 (230m) ・マンホールポンプ施設整備 新設 1 施設、更新 1 施設 	
10 新 生活排水処理事業を補完する組織への出資（上下水道局）	10,410
<p>人口減少に伴う使用料の減少、職員の減少による組織縮小および技術力の低下等、課題を抱える県内市町村の生活排水処理事業を補完する組織として、県と市町村が連携して設立する官民出資株式会社に対し、出資を行う。</p>	
11 農業集落排水施設建設改良事業（上下水道局）	24,575
<p>老朽化した処理施設の機能回復を図るため、既存設備を計画的に更新する。また、県の新波川河川改修事業に伴う橋梁架け替えによる工事負担金を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンホールポンプ施設等整備 更新 3 施設 ・下水道管渠添架負担金 	
12 浄化槽整備推進事業（上下水道局）	17,919
<p>生活環境の改善を図るため、浄化槽の設置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置 5 基 	
【施策④ 道路整備の推進】	
1 道路改良事業（建設部）	282,263
<p>安全で快適な道路環境への改善を図るため、道路の拡幅・線形・隅切などの改良や未舗装道路の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・油田堂ノ沢線ほか14路線 L=3,040m 	
2 私道整備補助金（建設部）	5,370
<p>生活環境の向上を図るため、住民が主体となって実施する私道の舗装等整備工事に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上新城中字片野ほか 1 箇所 L=210m 	
3 電線共同溝整備事業（建設部）	170,000
<p>災害に強い安全で安心な道路空間を整備することにより、情報ネットワークの信頼性の確保および都市景観の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川尻総社通り線（川元工区） 電線共同溝工事 L=300m 連系委託工事、連系設備補償 ・蓮沼手形山線 地下埋設物移設補償 	
4 橋りょう整備事業（新川橋）（建設部）	150,000
<p>地域間の交通および災害時の緊急路を確保するため、老朽化が著しく耐荷力・耐震性の劣る橋りょうの架替えを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新川橋旧橋撤去工事（左岸側下部工） 	

5 人にやさしい歩道づくり事業（建設部）	31,000
<p>学校、病院、駅、福祉施設など公共施設周辺の市道について、児童や高齢者をはじめ全ての方がより安全に通行できるように、既設歩道を改良する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御野場団地2号線 歩道改良 L=100m 地下埋設物移設補償 	
6 県施行街路事業負担金（建設部）	31,260
<p>都市内交通の円滑化や良好な市街地の形成を図るため、県が施行する街路事業に対し、事業費の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新屋土崎線（旭南工区） 電線共同溝工事、支障物移設補償 ・明田外旭川線（手形工区） 用地買収、建物（立木）補償 ・川尻広面線（横町工区） 事業効果検証、工事損害補償 	
7 地方道路交付金事業（建設部）	1,324,720
<p>都市における円滑な交通の確保や豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成等を図るため、主に既成市街地内の都市計画道路を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泉外旭川線 JR施工費負担金、土地賃貸借 L=600m ・川尻広面線 建物調査、道路詳細設計、用地買収ほか L=114m 	
8 道路維持修繕事業（建設部）	326,200
<p>道路の安全かつ円滑な交通を確保するため、舗装および道路附属施設等の修繕や補修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装道改良工事 金足添川線ほか18路線 L=4,360m 	
9 地下道等改修事業（建設部）	15,000
<p>地下道等の維持補修を適切に実施し、通行空間の安全性を確保するとともに、施設の延命化と維持管理費の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下道排水ポンプ制御盤改修 茨島・大住アンパス ・排水ポンプ発報装置に係る通信設備更新 	
10 道路附属施設改修事業（建設部）	62,000
<p>道路利用者の被害防止を図り安全な道路交通を確保するため、老朽化や損傷が著しい道路法面などの道路附属施設について改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路法面対策詳細設計業務委託 竹の花藤森線 ・道路法面補修工事 臨海新川向線、太平山リゾートパーク線 ・道路照明灯改修工事 N=2基 	
11 建設機械格納庫施設改修等事業（建設部）	10,000
<p>河辺・雄和地区の重機を河辺建設機械格納庫へ集約し、一体管理するため、不要となる雄和と公用車（重機）車庫の解体工事を行う。</p>	
12 新 東西歩道橋エレベーター等改修事業（建設部）	9,800
<p>追分駅東西歩道橋に設置しているエレベーターの改修工事に伴う設計業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追分駅エレベーター改修設計業務委託 	
13 側溝改良事業（建設部）	185,000
<p>道路の排水不良箇所の改善を図るとともに、道路幅員を有効活用し、道</p>	

路利用者の安全を確保するため、道路側溝を改良する。

- ・土崎西四丁目五丁目2号線ほか10路線 L=2,670m

14 橋りょう修繕事業（建設部） 133,520

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの補修や補強にかかる修繕工事を行う。

- ・福田三号橋ほか9橋

15 道路橋長寿命化修繕計画策定事業（建設部） 30,178

橋りょうの健全度や損傷状況を把握するため、定期点検を実施する。

- ・橋梁長寿命化修繕計画更新業務
- ・定期点検 110橋

【施策⑤ 公共交通の充実・確保】

1 [創] バス交通総合改善事業（都市整備部） 249,966

市民の移動手段の確保と充実を図るため、郊外部におけるマイタウン・バスの運行を継続するとともに、引き続き本市に適した公共交通の具体化について関係機関等と協議・検討を行う。

＜債務負担行為設定 141,768千円＞

- ・マイタウン・バス運行路線
西部線（豊岩・下浜・浜田コース）
北部線（金足・下新城・上新城・外旭川笹岡循環コース）
南部線（河辺A・B・Cコース、雄和A・B・川添・種平コース）
東部線（上北手・中北手・木曾石コース）
下北手線

2 [創] 地方バス路線維持対策経費（都市整備部） 92,423

地方バス路線の運行維持を図るため、赤字バス路線について助成するとともに、まちづくりと整合する将来にわたり維持すべき幹線バス路線についての支援を継続する。

- ・赤字バス路線助成
- ・幹線バス路線支援

3 [創] 交通系ICカード運用経費（都市整備部） 11,832

公共交通利用者の利便性向上やバス事業者等による効果的な運行の実現を図るため、交通系ICカード（地域連携ICカード）の運用等に係る経費について、マイタウン・バス分を負担するとともに、路線バス分の一部をバス事業者へ支援する。

4 [創] 公共交通研究事業（都市整備部） 38,194

将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの実現を図るため、望ましい公共交通網に関する調査・研究を行うとともに、ビッグデータ等の分析による現況路線の評価や再編案の作成、実証事業の実施や（仮称）エリアタクシーの運行により、公共交通網の再編を図る。

- ・研究内容 乗換を前提とした路線網の再編および乗換空間の活用
タクシーを活用した生活交通
ICTを活用した情報提供

将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち

政策1 安全な生活の実現

【施策① 危機管理体制の確立】

- | | |
|--|---------------|
| 1 災害対策緊急救援物資備蓄事業（総務部） | 5,685 |
| 災害により避難した市民の必要最低限の生活を維持するために備蓄している物資について、賞味期限を経過する品目等を更新する。 | |
| 2 自主防災組織育成事業（総務部） | 733 |
| 自主防災組織の結成促進と育成・強化を図るため、防災資機材の助成や自主防災リーダー研修会の開催を行う。 | |
| 3 老朽危険空き家等対策経費（総務部） | 4,208 |
| 市内の空き家のうち、特に危険度の高い空き家について、倒壊や資材の飛散等による事故を未然に防止するため、所有者の調査、危険回避のための緊急安全措置の実施および除却費への補助金の交付を行う。 | |
| 4 新 秋田市水防センター（仮称）整備事業（総務部） | 22,546 |
| 秋田地区河川防災ステーションの整備に併せて、洪水時の巡視・警戒や水防訓練等を行う水防活動の拠点となる秋田市水防センター（仮称）を設置し、平常時は、地域住民の交流の場として活用する。
・基本計画策定業務委託、地質調査業務委託 | |
| 5 新 地域防災計画更新経費（総務部） | 9,269 |
| 市、防災関係機関および市民等が一体となって総合防災対策を推進するため、秋田市地域防災計画を修正し、市民の生命、身体および財産を災害から保護する。 | |
| 6 大規模盛土造成地調査経費（都市整備部） | 16,320 |
| 詳細調査が必要な大規模盛土造成地について、地盤調査や安定計算等を実施し、地震時における盛土の安全性を評価する。
・地盤調査および安定計算等（1箇所） | |

【施策② 災害や雪に強いまちの確立】

- | | |
|---|---------------|
| 1 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金（建設部） | 2,000 |
| 急傾斜地による土砂災害を防止し、市民の生命を守るため、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、事業費の一部を負担する。
・下新城岩城地内 | |
| 2 道路排水路等整備事業（建設部） | 62,000 |
| 市街化区域内の道路等の流末排水路において、排水不良箇所の改善を図る。
・広面字蟹沢地内ほか 排水路整備 L=160m
建物調査、支障物移転補償 | |

3 河川環境整備事業（建設部）	127,300
<p>準用河川および普通河川について、河道掘削や護岸整備により河道断面を確保し、大雨等における浸水被害の軽減等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準用河川宝川ほか4河川、法定外公共物水路1箇所 	
4 河川改修事業（建設部）	110,000
<p>大雨時における浸水被害の軽減等を図るため、市管理河川の河川改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通河川古川 設計業務委託、河川改修 L=395m 支障物件移転補償、建物等調査 	
5 古川流域治水対策事業（建設部）	1,952,756
<p>普通河川古川流域の浸水被害の軽減に向けて、国、県、市の3者が連携し、総合的な治水対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古川排水機場整備 本体整備、機械電気設備整備、工事監理業務委託 継続費 令和5～7年度 総額4,451,500千円 ・河川情報配信経費 	
6 新 河川管理施設長寿命化整備事業（建設部）	7,200
<p>老朽化した河川管理施設について、長寿命化計画を策定し、計画的に更新や延命化を図り、機能停止を未然に防ぐことで、安全安心な市民生活を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設長寿命化計画策定業務委託 	
7 除排雪関係経費（建設部）	1,200,000
<p>秋田市ゆき総合対策基本計画に基づき、迅速かつ効率的な道路除排雪作業を実施し、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図る。</p>	
8 新 下新城大規模堆雪場（仮称）整備事業（建設部）	70,000
<p>恒久的に使用できる市の堆雪場を北部地区に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下新城大規模堆雪場（仮称）整地工事 	
9 冬みち安全安心対策除雪強化事業（建設部）	131,817
<p>除排雪の機械力を維持するため、除雪車両を計画的に更新する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪グレーダ 2台 ・小型ロータリ除雪車 2台 ・ハンドガイド式除雪機 8台 	
10 消融雪施設整備事業（建設部）	178,500
<p>冬期における道路交通の安全確保を図るため、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した融雪施設の更新を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広面1号線ほか3路線 	
11 道路冠水対策事業（建設部）	9,564
<p>道路冠水が常襲している地区に、センサーやカメラを含めた通信機器等を設置し、冠水状況の見える化を図るとともに沿線住民への的確な情報伝達を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センサー設置 明田地下道 	
12 浸水対策下水道事業（上下水道局）	1,460,000

浸水被害の軽減を図るため、雨水管等の整備を行う。

- ・雨水管整備 広面、新屋田尻沢ほか 3 工事 (527m)
- ・排水ポンプ施設整備 広面 1 施設

13 古川流域の浸水対策下水道事業（上下水道局） **401,000**

古川流域の浸水被害の軽減を図るため、雨水排水ポンプ場および導水路等の整備を行う。

- ・古川雨水排水ポンプ場整備事業
継続費 令和 5～7 年度 総額7,890,000千円
- ・古川護岸改修工事

【施策③ 防犯・交通安全体制の確立】

1 交通安全施設等整備事業（建設部） **70,000**

交通安全施設の整備により交通事故を減らし、道路利用者の安全を確保する。

- ・道路反射鏡、防護柵、道路区画線

2 通学路標示修繕経費（都市整備部） **1,859**

児童および生徒の登下校時における交通安全を確保するため、道路上に設置している通学路標示の修繕を行う。

政策 2 安心して暮らせる毎日の実現

【施策① 健全な消費・生活衛生環境の確保】

1 消費者行政管理費（市民生活部） **2,371**

市民相談センターでの消費生活相談体制の充実、若年者への消費者教育の推進を図るほか、高齢者等の見守り活動を行っている関係機関と連携し消費者被害の未然防止を目的とした啓発活動を実施する。

2 食肉衛生検査所運営管理費（福祉保健部） **35,795**

と畜検査による家畜の疾病排除や解体処理施設に対する衛生指導などを実施し、と畜場における食肉の安全性を確保する。

3 衛生検査課管理費（保健所） **22,235**

食品の製造・販売施設、理・美容所、公衆浴場等の監視指導および食品等の検査を計画的に実施する。

また、消費者・事業者への衛生知識の普及啓発、衛生害虫や住まいの環境に関する情報提供を推進する。

4 動物衛生管理費（保健所） **10,869**

狂犬病予防対策をはじめとした危害防止対策を推進するとともに、犬や猫の飼い方教室などを通じて動物適正飼養の普及啓発を行い、動物の衛生管理意識の向上を図る。

【施策② 食育の推進】

- 1 **【創】産前・産後サポート事業（栄養指導事業分）（子ども未来部）** 602
乳幼児を持つ保護者が食の大切さや望ましい食習慣を理解し、健全な食生活を実践できるよう、食育の推進を図るとともに健康教育や健康相談を行う。

【施策③ 保健・医療体制の充実】

- 1 **病院法人運営費負担金等（福祉保健部）** 1,179,888
市立秋田総合病院が担う救急医療、精神医療、結核医療などの経費および旧病院の解体費用の一部等を交付する。
- 2 **保健所・保健センター改修経費（保健所）** 15,180
保健所および保健センターの改修工事・修繕を行うことで、劣化による事故を未然に防止するとともに建物の運営機能を確保する。
・保健センターエレベーター更新
- 3 **【創】奨学金返還助成事業（保健所）** 25,437
看護師・准看護師、歯科衛生士を対象として、市内医療機関等に就職することなどを要件に奨学金の返還へ助成し、人材不足の解消を図る。
<債務負担行為設定>
・募集期間 ①看護師・准看護師 平成30年度から令和6年度まで
②歯科衛生士 令和2年度から令和6年度まで
※看護師・准看護師の募集期間を「令和4年度まで」から「令和6年度まで」に延長
・助成期間 5年間
・助成金額 最大100万円（年助成額上限20万円×5年間）
・助成要件 ①募集開始年度以降、新たに対象職種として市内医療機関等に従事する者
②市内に住所がある者
③(独)日本学生支援機構等の奨学金（入学時の一時金を含む）貸与を受けた者
④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用
- 4 **新 健康あきた市21次期計画策定経費（保健所）** 1,960
第2次健康あきた市21計画の推進活動実績や目標の達成状況などを踏まえ、健康づくり運動の普及啓発および市民の自主的な健康づくりの取組を支援する体制整備を図るため、次期計画を策定する。
- 5 **新型コロナウイルス感染症関連救急医療支援事業（保健所）** 32,519
本市における医療機能の確保と維持を図るため、新型コロナウイルス感染症により、減収の影響を受けた救急医療の不採算分野を担う公的病院等に対し、運営に要する経費の一部を助成する。
- 6 **地域保健推進員活動支援事業（保健所）** 985
自主的に活動する地域保健推進員が、市民の疾病予防および健康づくりに積極的に取り組めるよう、活動費補助や各種研修会を行う。

- 7 健康づくり推進事業（保健所）** 1,620
 がんおよび生活習慣病予防のために、食生活、運動、たばこ、口腔ケア等の各種健康教室や健康相談を行い、知識の普及啓発を図る。また、受動喫煙防止対策として、改正健康増進法における喫煙可能室の届出受付業務等を実施する。
- 8 【創】 歩くべあきた健康づくり事業（保健所）** 1,300
 働く世代の仲間とチームを組んで歩く機会を促すとともに、アプリを活用して月別歩数の集計・公表や健康情報の発信等を行うことで、歩数の増加と定着化を図り、生活習慣病の予防を推進する。
- 9 新 第44回全国歯科保健大会開催市負担金（保健所）** 1,000
 令和5年10月に本市で開催される「第44回全国歯科保健大会」に開催市として負担金を支出する。
- 10 【創】 がん検診等事業（保健所）** 221,216
 胃がん（X線、内視鏡）、胸部（肺がん・結核）、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん、骨粗鬆症、歯周疾患、後期高齢者歯科の各検診を実施する。
 がん検診では、早期発見・早期治療を図るため、引き続き本市独自の自己負担の割引制度を実施し、文書による勧奨（コール）および再勧奨（リコール）を行う。
- 11 【創】 がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業（保健所）** 3,675
 がん治療に伴う脱毛時に使用する医療用ウィッグや乳がん手術後の乳房補正具の購入費を助成し、がん患者の負担軽減や社会参加の促進と療養生活の質の向上を図る。
 ・助成額 ウィッグ2万5千円（県補助分1万5千円含む。）
 乳房補正具2万円（県補助分1万円含む。）
- 12 精神保健対策事業（保健所）** 10,514
 精神障がい者の早期治療、社会復帰および社会参加の促進を図るとともに、精神障がいに対する市民の理解を深め、心の健康づくりを進める。
 ・精神保健福祉相談、健康教育等の実施
 ・精神障がい者の措置診察等の実施
 ・自立支援医療、精神障害者保健福祉手帳の申請受付等の実施
- 13 【創】 自殺対策事業（保健所）** 9,416
 「秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画」に基づき、自殺対策の充実・強化と民間団体の活動支援を行い、本市における自殺者数の減少を図る。
 ・推進体制の充実
 ・市民への情報提供、普及啓発
 ・相談体制の充実
 ・地域における早期対応の人材育成、心の健康づくり
 ・民間団体の活動支援
- 14 新【創】 自殺対策計画策定経費（保健所）** 1,597
 心といのちを守り、ともに支えあい、誰も自殺に追い込まれることのない

い秋田市の実現に向けて、「秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画」の取組を評価し、次期計画を策定する。

15 感染症予防対策等の充実（保健所） **23, 628**

感染症の発生予防および発生時のまん延防止のため、感染症の発生動向を把握するとともに、正しい知識の普及啓発、健康診断の実施および医療費の公費負担を行う。

(1) エイズ予防対策事業	2, 677
(2) 結核・感染症発生動向調査事業	6, 915
(3) 感染症予防事業	1, 073
(4) 結核予防費補助金	2, 854
(5) 結核対策事業	4, 090
(6) 結核医療費公費負担事業	6, 019

16 予防接種事業（保健所） **785, 697**

伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、定期の予防接種を全額、又は一部を公費負担で実施する。

- ・ A類疾病 四種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ)、麻しん、風しん等
- ・ B類疾病 高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌

17 [創] 風しん抗体検査費・予防接種費助成事業（保健所） **23, 853**

風しんおよび先天性風しん症候群を防ぐため、妊娠を希望する女性およびその配偶者等に対して風しん抗体検査を実施し、任意の予防接種費用を助成する。また、抗体保有率の低い世代の男性に対してクーポン券を配布し、抗体検査と定期の予防接種を公費負担で実施する。

18 新型コロナウイルス感染症対策事業（保健所） **482, 554**

新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、受診先等について相談できる「秋田県新型コロナウイルス感染症総合案内窓口」を設置する。また、必要に応じて行政検査を実施し、感染が認められる場合は入院勧告を行い、入院医療費を公費負担する。

【施策④ 消防・救急体制の充実】

1 予防業務推進事業（消防本部） **250**

火災の未然防止と火災による被害軽減を図るため、市民に対する火災予防啓発を継続するほか、予防技術資格者の育成により、防火対象物に対する立入検査の実施体制の強化と、法令違反の是正指導を徹底する。

2 消防力の強化（消防本部） **767, 374**

(1) 消防庁舎改修事業	419, 785
消防庁舎の建物および設備の改修を行う。	
・ 継続費 令和3～5年度 総額985, 643千円	
(2) 寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業	247, 162
第1期建設工事と事前家屋調査を実施する。	
・ 継続費 令和5～6年度 総額683, 870千円	
(3) 車両整備経費（常備）	49, 500
城東梯子車のオーバーホールを実施する。	

(4) 消防水利整備事業	33,088
火災による被害拡大防止等を図るため、消防水利を整備する。	
・消火栓本体の購入 50基	
・使用不能消火栓の修理 17基	
・防火水槽の解体撤去 1件	
(5) 災害安全装備品整備経費	10,976
災害現場活動に必要な装備を整備する。	
(6) 消防特殊器具備品等購入経費	3,905
災害現場活動に必要な資機材を整備する。	
(7) 救助関係等経費	2,958
救助技術の高度化を図るほか水難救助体制等を整備する。	
3 消防団組織の充実強化（消防本部）	81,398
(1) 消防団車両等整備経費	30,465
消防団機能の維持向上を図るため、車両等を更新する。	
・小型動力ポンプ 5台	
・小型動力ポンプ積載車 5台	
(2) 消防団器具置場改築事業	47,688
消防団の活動拠点となる器具置場の改築等を行う。	
・器具置場の建築 1棟（雄和第一分団）	
・器具置場の解体に伴う石綿含有調査	
・統廃合に伴う器具置場等の解体	
(3) 消防団装備充実強化事業	2,255
地域防災力の充実強化を図るため、消防団装備等を整備する。	
・救命胴衣、レインウェア、切創防止用保護衣	
(4) 消防団用器具備品等購入経費	990
消防団の災害現場活動に必要な資機材を整備する。	
4 救急・救命体制の整備（消防本部）	65,334
(1) 【創】 救急業務高度化推進事業	64,477
重度傷病者の救命率向上と後遺症の軽減を図るため、救急救命士の養成、出動体制の強化、救急自動車および高度救命処置用資機材の更新を行う。	
・救急救命士の養成（2名）	
・救急隊員の養成（10名）	
・高規格救急自動車等の更新（土崎消防署）	
・救急隊員に対するワクチン接種	
(2) 【新】 全国救急隊員シンポジウム開催準備経費	857
令和6年度の秋田市開催に向け、令和5年度開催地の会議等に運営手法習得のため事務局員として出席する。	
5 通信指令関係経費（消防本部）	24,488
(1) 通信指令関係経費	710
指令業務継続のため、法令に基づき、無線局の再免許申請を行う。また、安全かつ的確なドローンの運航を図るため、周辺機器を整備する。	
(2) 次世代型災害情報共有ネットワーク構築事業	9,978
災害監視システムの代替としてドローン2機を配置し、災害活動支援および検索活動を行う。	
(3) 【新】 消防通信指令システム更新事業	13,800
指令業務継続のため、運用開始から10年が経過する消防指令システム	

および消防救急デジタル無線の更新に向けて設計業務を委託する。

＜債務負担行為設定 9,200千円＞

【施策⑤ 社会保障制度の確保】

- | | |
|---|----------------|
| 1 特定健康診査・特定保健指導事業（市民生活部） | 175,970 |
| 国民健康保険加入者の生活習慣病の発症や重症化の予防、医療費の適正化を目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム対策として特定健康診査・特定保健指導を実施する。未受診者に対しては、文書による勧奨を行い受診率等の向上を図る。 | |
| ・対象者 40歳以上の国民健康保険の加入者 | |
| ・実施見込者数 特定健康診査 15,829人、特定保健指導 426人 | |
| 2 特定健診システム更新・運用経費（市民生活部） | 3,715 |
| 国民健康保険加入者の特定健康診査の対象者管理、受診券の発券および健診結果データ管理等を行うために導入したシステムを運用する。 | |
| 3 人間ドック保健事業（市民生活部） | 37,861 |
| 国民健康保険加入者の疾病の予防および早期発見ならびに健康保持増進のため人間ドック受診料を助成する。 | |
| ・対象者 35歳以上の国民健康保険の加入者 | |
| ・定員 1,360人 | |
| ・助成額 受診料の7割 | |
| 4 健康診査助成事業（市民生活部） | 26,704 |
| 国民健康保険加入者の健康管理の向上を図るため、秋田市保健所で実施するがん検診を受診する際の自己負担分を助成する。 | |
| ・対象者 国民健康保険の加入者（各検診ごとに対象年齢あり） | |
| ・対象検診 大腸がん・胃がん・子宮頸がん・前立腺がん・乳がん | |
| ・助成額 自己負担額 | |
| 5 糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事業（市民生活部） | 197 |
| 国民健康保険加入者のうち、糖尿病および慢性腎臓病が重症化するリスクの高い未治療者、治療中断者を治療に結びつける。また、治療中の患者のうち、主治医が必要と認めた者に対して保健指導を実施する。 | |
| 6 高血圧症重症化予防事業（市民生活部） | 655 |
| 特定健康診査で血圧が高いと判断された国民健康保険加入者のうち、直近6か月以内に関連疾患等で受診した記録のない者に受診勧奨を行う。 | |
| 7 生活困窮者自立支援事業（福祉保健部） | 46,592 |
| 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階で自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 | |
| (1) 自立相談支援事業 | 17,311 |
| (2) 住居確保給付金支給事業 | 9,216 |
| (3) 子どもの学習・生活支援事業 | 17,465 |
| (4) 家計改善支援事業 | 105 |
| (5) 就労準備支援事業 | 2,495 |

8 自立支援プログラム策定実施推進事業（福祉保健部）	13, 433
生活保護受給世帯の自立を支援するため、自立支援プログラムの一環として、専門職員を配置し、助言・指導を行う。	
(1) 生活保護受給ひとり親世帯等自立支援事業	3, 442
(2) 生活保護就労支援員活用自立支援事業	6, 613
(3) ひきこもり対策自立支援事業	3, 378
9 生活保護適正実施推進等事業（福祉保健部）	17, 309
生活保護制度の適正実施を推進するため、医療扶助の点検および収入や資産状況を把握する。	
また、生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進し、医療扶助費の適正化を図るため、健康上の課題を抱える被保護者に対して医療扶助レセプトデータ等に基づく保健・生活面での支援を行う。	
10 新 社会保障生計調査経費（福祉保健部）	2, 380
生活保護制度および厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るため、生活保護受給世帯を対象とした家計簿調査により、生活実態を把握する。	
11 介護ロボット導入促進事業費補助金（福祉保健部）	600
介護従事者の負担軽減および職場環境の整備を図り、介護従事者の確保に資するため、介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成する。	
・対象事業所 本市から指定を受けている市内事業所	
・助成額 1事業所1回の応募につき10万円まで	
12 介護従事者資格取得支援事業費補助金（福祉保健部）	990
介護人材の確保および事業所の質の向上を図るため、介護従事者として勤務する者が取得する介護に関する資格に係る費用の一部を助成する。	
・対象者 次のいずれかに該当する者	
(1) 市内居住かつ市内事業所に就労を予定している者	
(2) 市内居住かつ市内事業所に就労している者	
・助成額 研修受講料および教材費相当額で、次の区分に応じた補助率	
(1) 対象者(1)：補助率2/3（上限3～10万円）	
(2) 対象者(2)：補助率1/2（上限3～10万円）	
13 介護保険事業（福祉保健部・保健所）	31, 314, 259
介護サービス給付事業等を行うとともに、制度の普及啓発とサービス利用に関する情報提供や市民ニーズの把握および相談体制の充実に努める。	
(1) 保険給付費	29, 618, 882
(2) 地域支援事業費	1, 323, 165
ア 介護予防・生活支援サービス事業	
イ 一般介護予防事業	
・【創】介護支援ボランティア制度運営経費 等	
ウ 包括的支援事業	
・【創】地域包括支援センター運営事業 等	
エ 任意事業	
(3) 保健福祉事業費	22, 263
・【創】介護予防ケアマネジメント強化推進事業 等	

将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち

政策1 家族や地域を支える絆づくり

【施策① 家族・地域の絆づくりの推進】

- 1 **【創】 家族・地域の絆づくり推進事業（市民生活部）** 1,089
絆を大切に作る気運を醸成するため、絆映画上映会を開催するほか、小学生を対象とした絆の学習等を行う。

【施策② 男女共生社会の確立】

- 1 **男女共生推進事業（市民生活部）** 1,746
男女共生社会の実現のため、男女共生に関する講座や定期的な情報発信等により、「第6次秋田市男女共生社会への市民行動計画」の理念の普及啓発を図る。
- 2 **【創】 女性活躍推進事業（市民生活部）** 5,790
女性の職業生活と家庭生活の両立および能力を十分に発揮できる環境づくりを推進するための取組を行う。
・誰もが活躍推進フェスタの開催
・女性のキャリアアップ研修・講座等の実施
・女性が少ない分野のワークショップの開催
- 3 **にじいろあきた推進事業（市民生活部）** 762
多様性を尊重する社会の実現のため、多様な性のあり方への市民理解を深め、社会的偏見や差別をなくすための取組を行う。
・LGBTQ啓発活動
・個別相談会開催

政策2 地域福祉の充実

【施策① 地域福祉の推進】

- 1 **新 河辺総合福祉交流センター改修経費（福祉保健部）** 5,265
施設機能維持のため、個別施設計画に基づき、老朽化した屋外受変電設備外装および自動火災報知設備の更新を実施する。
・屋外受変電設備外装更新修繕 4,365
・自動火災報知設備（火災受信機）更新修繕 900
- 2 **地域保健・福祉活動推進事業（福祉保健部）** 1,821
地域振興基金を活用し、民間団体が行う先進的事業で、広く市民福祉の向上に資する事業を支援する。
- 3 **秋田市社会福祉協議会福祉活動費補助金等（福祉保健部）** 69,684
秋田市社会福祉協議会が行う各種社会福祉活動を支援し、地域における社会福祉を推進するため、同協議会に対して補助金の交付等を行う。

- ・社会福祉活動費補助金
- ・ボランティア保険料負担金

- | | |
|--|---------------|
| 4 民生委員活動推進事業（福祉保健部） | 60,780 |
| 社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員および民生児童委員協議会の活動を支援し、地域福祉の向上を図る。 | |
| 5 戦没者追悼式・平和祈念式典開催経費（福祉保健部） | 778 |
| 秋田市出身の戦没者および被災者に追悼の意を表するとともに、恒久平和を祈念するために、戦没者追悼式・平和祈念式典を開催する。 | |
| 6 地域福祉計画策定経費（福祉保健部） | 467 |
| 令和4年度に実施した市民意識調査のほか、パブリックコメント等による市民参加・意見聴取を実施しながら、策定委員会および市内連絡会の開催により、次期地域福祉計画を策定する。 | |
| 7 新 避難行動要支援者個別避難計画作成事業（福祉保健部） | 10,423 |
| 「避難支援対象者名簿」に掲載されている要支援者のうち優先度が高い人を抽出し、「個別避難計画」を作成するとともに、市や自治会・民生委員、避難行動要支援者が個別避難計画をもとに災害に備える。 | |

【施策② 障がい者福祉の充実】

- | | |
|---|---------------|
| 1 地域活動支援センター運営事業（福祉保健部） | 37,498 |
| 在宅の障がい児（者）に対し、通所による作業訓練、生活指導、創作的活動の機会の提供等を行う地域活動支援センターを運営するため、NPO法人等に運営を委託し、又は運営費を補助する。 | |
| ・市内6か所 | |
| 2 障がい者交通費補助事業（福祉保健部） | 81,893 |
| 障がい児（者）の経済的負担の軽減と生活圏の拡大を図るため、在宅の身体・知的障がい児（者）のバス運賃を無料化する。 | |
| また、重度の身体障がい児（者）の福祉の増進を図るため、在宅の重度身体障がい児（者）の通院加療時のタクシー利用料金の一部を給付する。 | |
| 3 障がい者社会参加促進事業（福祉保健部） | 2,829 |
| 障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、点字広報の発行、手話奉仕員養成研修や障がい者スポーツ教室等を開催するほか、自動車運転免許の取得等に要する費用を助成する。 | |
| 4 障がい者相談支援等事業（福祉保健部） | 54,886 |
| 障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるようにするため、障がい児（者）やその介護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用等必要な支援業務を実施する。 | |
| ・基幹相談支援センターによる総合相談受付等の実施 | |
| ・委託による相談支援等の実施 | |
| 5 意思疎通支援事業（福祉保健部） | 14,902 |
| 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいにより、意思疎通を図ることに支 | |

障がある障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者の設置や手話通訳者等の派遣および遠隔手話通訳サービスを実施する。

- | | |
|--|------------------|
| 6 障がい児者日中一時支援事業（福祉保健部） | 2,631 |
| 障がい児（者）の介護者が急病等のやむを得ない理由で一時的に介護できない場合に、日中、施設において障がい児（者）を介護する。 | |
| 7 南浜地域活動支援センター改修経費（福祉保健部） | 19,200 |
| 秋田市南浜地域活動支援センターの外壁等の劣化に伴い各所に雨漏りが発生していることから、個別施設計画に基づき外壁改修工事を実施する。 | |
| 8 障がい者虐待防止事業（福祉保健部） | 906 |
| 障害者虐待防止法に基づき、障がい者に対する虐待の予防、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護等を行うため、障がい者虐待防止センターの運営等を行う。 | |
| 9 障がい者等自発的活動支援事業（福祉保健部） | 1,200 |
| 障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう、障がい児（者）やその家族、地域住民、関係諸団体等が自発的に行う活動に対して補助金を交付する。 | |
| 10 新 障がい者プラン等策定経費（福祉保健部） | 3,347 |
| ニーズ調査および社会福祉審議会における協議を行い、次期秋田市障がい者プラン、次期秋田市障がい福祉計画および次期秋田市障がい児福祉計画を策定する。 | |
| 11 障がい者アート活動支援事業（福祉保健部） | 1,914 |
| 芸術活動を行っている障がい者の社会参加を促進するため、作品展の開催等の取組を行う。 | |
| 12 [創] 障がい児通所施設利用料無償化事業（福祉保健部） | 792 |
| 未就学の障がい児を対象として、児童発達支援および医療型児童発達支援等を利用した際の利用料を無償化する。
・対象児童 ア 平成28年4月2日から平成30年4月1日までに生まれた第2子以降の障がい児
イ 平成30年4月2日以降に生まれた障がい児 | |
| 13 [創] 障がい者共生社会実現関連経費（福祉保健部） | 3,599 |
| 「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に基づき、権利擁護に関する相談や障がいを理由とする差別への相談体制の整備を図るほか、障がいについての相互理解を促進するための関連事業を実施する。
・ 新 災害時障がい者用支援バンダナおよび災害時コミュニケーション支援ボードの配布、設置 | |
| 14 障がい者福祉医療費給付事業（福祉保健部） | 1,314,874 |
| 高齢身体障がい者、重度心身障がい児（者）の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の自己負担分を助成する。 | |
| 15 精神障がい者交通費補助事業（保健所） | 13,598 |

精神障がい者の社会復帰と社会参加の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳所持者に福祉特別乗車証を発行し、通院および訓練施設への通所に利用する路線バス等の運賃を無料化する。

【施策③ 高齢者福祉の充実】

- | | |
|--|-----------------------|
| <p>1 後期高齢者健康診査事業（市民生活部）</p> <p>糖尿病等の生活習慣病を早期発見し、後期高齢者の生活の質を確保することを目的に、健康診査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 後期高齢者医療制度の加入者 ・実施見込者数 12,531人 | <p>115,848</p> |
| <p>2 [創] 高齢者健康保健事業（市民生活部）</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、後期高齢者の健康の増進と健康寿命の延伸につなげる。</p> | <p>17,092</p> |
| <p>3 成年後見制度利用促進体制整備事業（福祉保健部）</p> <p>成年後見制度の利用促進に関する施策を推進し、認知症、知的障がい、その他精神上の障がいがあることにより財産の管理や日常生活に支障のある方の権利擁護を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進に係る中核機関（秋田市権利擁護センター）の運営 ・秋田市成年後見制度利用促進協議会の運営 | <p>22,152</p> |
| <p>4 [創] エイジフレンドリーシティ推進事業（福祉保健部）</p> <p>市民一人ひとりがエイジフレンドリーシティの理念を理解し、高齢者がその能力や経験、知識を十分に発揮できる高齢者にやさしい社会の確立を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会の開催 ・エイジフレンドリーシティワークショップの開催 | <p>556</p> |
| <p>5 [創] エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業（福祉保健部）</p> <p>市と連携してエイジフレンドリーシティの実現に向け取組を行う事業者・団体等を「エイジフレンドリーパートナー」として登録し、民間サイドからの取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイジフレンドリーパートナー研修会の開催 ・秋田市エイジフレンドリーパートナーの表彰 | <p>328</p> |
| <p>6 [創] エイジフレンドリーシティ普及啓発事業（福祉保健部）</p> <p>超高齢社会における様々な課題を共有しながら、行政と市民協働によるエイジフレンドリーシティを実現するため、市民の意識啓発、市民活動の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイジフレンドリーシティ情報の発信 ・エイジフレンドリーシティ講演会の開催 ・エイジフレンドリー映画祭の開催 | <p>2,030</p> |
| <p>7 [創] エイジの日プロモーション事業（福祉保健部）</p> <p>エイジフレンドリーシティを広く分かりやすく周知し、市民が高齢にな</p> | <p>2,330</p> |

っても、誰もが心豊かにいきいきと暮らせる社会をめざすための事業を実施する。

- ・「エイジフレンドリーシティの日」イベントの開催
- ・連携プロモーション事業の実施

- | | |
|--|----------------|
| 8 [創] 高齢者生活支援情報提供事業（福祉保健部） | 1,856 |
| 高齢者の暮らしに役立つインフォーマルサービス（介護保険等の公的サービス以外のサービス）等に関する情報を集約・発信し、高齢者をはじめとするすべての市民が、生活支援に関わる多様なサービス情報を得やすい環境を整備する。 | |
| 9 [創] 高齢者コインバス事業（福祉保健部） | 150,548 |
| 満65歳以上の高齢者が市内の路線バスを利用する際に、秋田中央交通株式会社が発行する「シニアアキカ」を使用して、100円で乗車できるよう助成し、高齢者の外出促進と社会参加、生きがいを支援する。 | |
| 10 高齢者雪寄せ・雪下ろし支援事業（福祉保健部） | 6,593 |
| おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に雪寄せ援助員を派遣し、玄関から道路までの通路の雪寄せを行うほか、道路豪雪対策本部が設置された場合に雪下ろし等に要した費用の一部を助成する。 | |
| 11 介護予防・生活支援サービス事業（福祉保健部） | 579,332 |
| 要支援認定者等が、要介護状態となることを予防するため、訪問・通所サービス等の事業を実施する。 | |
| 12 通所型介護予防事業（福祉保健部） | 4,856 |
| 要支援認定者等に対し、通所による運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の個別プログラムを提供し、要介護状態となることを予防するとともに、自立した日常生活を送ることができるよう支援する。 | |
| 13 介護予防ケアマネジメント事業（福祉保健部） | 91,217 |
| 高齢者一人ひとりが自ら介護予防、健康の維持・増進に取り組めるよう地域包括支援センターがアセスメントを行い、利用者の状況を踏まえたケアプランを作成する。 | |
| 14 [創] はつらつくらぶ事業（福祉保健部） | 7,995 |
| 高齢者が要介護状態等になることを予防するため、水中運動や介護予防体操などの教室を開催し、介護予防に役立つ知識の普及啓発を図る。 | |
| 15 [創] 認知症予防事業（福祉保健部） | 1,600 |
| 高齢者の認知症予防のため、頭と体の両方を同時に使う運動を中心とした教室を開催するとともに、教室終了後も高齢者自らが認知症予防に継続的に取り組むことができるよう支援する。 | |
| 16 [創] 介護支援ボランティア制度運営経費（福祉保健部） | 6,298 |
| 元気な高齢者が行うボランティア活動にポイントを付与することで、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいを促進する。 | |
| 17 [創] 地域包括支援センター運営事業（福祉保健部） | 422,539 |

	<p>市内18か所に設置する地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、包括的・継続的に支援を行う地域包括ケアを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談支援業務、権利擁護業務 ・介護予防ケアマネジメント業務 ・申請代行（介護保険、高齢者福祉サービス） ・地域ケア会議の開催 	
18	<p>緊急通報システム事業（福祉保健部）</p> <p>ひとり暮らし等の高齢者世帯に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急事態が発生した場合の援助要請を容易にするほか、定期的な安否確認を行う。</p>	13,450
19	<p>〔創〕在宅医療・介護連携推進事業（福祉保健部）</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医師会をはじめとした医療・介護関係者と連携し、多職種協働により在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田市在宅医療・介護連携センターの運営 	28,032
20	<p>〔創〕高齢者生活支援体制整備事業（福祉保健部）</p> <p>市全域および各地域包括支援センター圏域における、生活支援サービスの担い手養成や発掘、地域資源の開発、関係者間のネットワーク構築などにより、高齢者を含めた地域住民の自助・互助やボランティアなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体の運営 	68,258
21	<p>〔創〕認知症対策推進事業（福祉保健部）</p> <p>認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、地域における認知症支援体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する理解促進のためのパンフレットの作成・配布 ・認知症カフェへの支援 ・認知症初期集中支援チームの運営・研修会の実施 ・認知症等高齢者の見守り体制づくり 	9,027
22	<p>〔創〕介護予防ケアマネジメント強化推進事業（福祉保健部）</p> <p>地域包括支援センター職員等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、介護予防ケアプランの分析・評価や、リハビリ専門職による利用者への介護予防ケアマネジメント支援などを行う。</p>	16,339
23	<p>介護予防セルフケア推進事業（福祉保健部）</p> <p>住民が運営する通いの場へ医療専門職を派遣し、運動・口腔・栄養について参加者が介護予防に効果的なセルフケアに関する知識等を取得することを支援する。</p>	484
24	<p>介護保険事業計画策定経費（福祉保健部）</p> <p>パブリックコメントや社会福祉審議会における協議を行い、令和6年度を始期とする次期高齢者プラン（次期介護保険事業計画）を策定する。</p>	623
25	<p>介護予防健康相談教育事業（保健所）</p>	5,245

要介護状態となることを予防するため、各種事業を通して、介護予防に関する知識の普及啓発を図り、高齢者の健康づくりを促進する。

- ・地域での健康教育・健康相談
- ・体力づくり教室
- ・いいあんべえ体操普及啓発事業
- ・健康と栄養講話会・地区栄養改善事業
- ・歯科健康講話会・口腔機能向上学級

26 [創] シニア元気アップ事業（フレイル予防事業）（保健所） 5,440

高齢者の身体的・心理的・社会的な虚弱の状態（フレイル）を予防するため、東京大学高齢社会総合研究機構が開発したフレイルチェックを行う市民サポーターを秋田大学と連携して養成し、地域の通いの場などにおいてフレイルチェックを実施する。

政策3 次代を担う子どもの育成

【施策① 子ども・子育て環境の充実】

1 子ども福祉医療費給付事業（子ども未来部） 860,903

子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、制度を拡充し、乳幼児・小中高生、ひとり親家庭等の児童を対象に医療費の自己負担分を助成する。

【拡充】（令和5年8月から）

- ・中学生の所得制限基準額を小学生と同額に引上げ
- ・高校生を小中学生と同様の所得制限基準額で新たに対象に追加

2 子育て情報発信事業（子ども未来部） 1,817

子育て支援やイベント開催等の情報をホームページやLINEを活用して効果的に発信することで、子育て世帯が必要な情報やサービスを受ける機会を増やし、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。

3 新 子ども・子育て支援事業計画策定関連経費（子ども未来部） 4,623

子ども・子育て支援の総合的な推進を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、令和7年度から5年間の計画期間とする次期子ども・子育て未来プラン（秋田市子ども・子育て支援事業計画）の策定に向けた調査を実施する。

4 新 子ども食堂支援事業（子ども未来部） 900

「子ども食堂」がより多くの地域で展開され、活動の定着が図られるよう、新規に開設する団体等に対し、食堂の実施に要する経費を補助する。

5 [創] ひとり親家庭自立支援事業（子ども未来部） 10,406

ひとり親家庭の親の増収による自立促進を図るため、講習会の開催、各種講座受講への補助などの就労支援事業を実施する。

- | | |
|---------------------------|-------|
| (1) 就業支援講習会事業 | 688 |
| (2) 自立支援教育訓練給付金事業 | 412 |
| (3) 高等職業訓練促進給付金事業 | 9,006 |
| (4) 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業 | 300 |

<p>6 新 母子生活支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業 (子ども未来部)</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応として、母子生活支援施設における感染拡大防止対策に必要な経費を支援する。</p>	1,500
<p>7 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 (子ども未来部)</p> <p>母子家庭および父子家庭ならびに寡婦等を対象に修学資金・就学支度資金などの貸付けを行う。</p>	7,324
<p>8 [創] ワーク・ライフ・バランス推進事業 (子ども未来部)</p> <p>ワーク・ライフ・バランスを推進するための普及啓発に努めるとともに仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の認定により、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図る。</p>	1,564
<p>9 [創] 第1子保育料無償化事業 (子ども未来部)</p> <p>平成30年4月2日以降に第1子が生まれた世帯を対象に、一定の所得制限のもと保育料を無償化し、子育て環境の向上を図るとともに、出生数の増加を目指す。</p>	292,918
<p>10 [創] 保育士人材確保推進事業 (子ども未来部)</p> <p>保育士・保育所支援センターに就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士への求人情報の提供や就職相談会等の開催により、就職あっせん等を行う。</p>	6,398
<p>11 [創] 奨学金返還助成事業 (子ども未来部)</p> <p>保育士、保育教諭を対象として、市内認可保育所等に就職することなどを要件に奨学金の返還へ助成し、人材を確保し待機児童の解消を図る。</p> <p style="text-align: center;"><債務負担行為設定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間 令和7年3月まで ※募集期間を「令和4年度まで」から「令和6年度まで」に延長 ・助成期間 5年間 ・助成金額 最大100万円 (年助成額上限20万円×5年間) ・助成要件 ①平成30年度以降、新たに保育士、保育教諭として市内認可保育所等に従事する者 ②市内に住所がある者 ③(独)日本学生支援機構等の奨学金(入学時の一時金を含む)貸与を受けた者 ④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用 	17,358
<p>12 児童福祉施設等整備費補助金 (子ども未来部)</p> <p>子どもの安全確保の観点から、老朽化した認定こども園・保育所の改築整備費を補助する。</p> <p>(1) ナーサリー土崎(幼保連携型認定こども園に移行予定)の増改築 196,410</p> <p>(2) 外旭川わんわんこども園(幼保連携型認定こども園)の増改築 344,214</p> <p>(3) 北保育園(保育所)の増改築 28,851</p> <p>(4) にいだこども園(幼保連携型認定こども園)の防犯対策 5,698</p>	575,173

13 子ども広場運営事業（子ども未来部）	16, 154
フォンテAKITA内で、親子が交流・情報交換できる場を提供するとともに、短時間の託児実施により子育てを支援する。	
14 [創] ブックスタート推進事業（子ども未来部）	1, 971
市立図書館等との連携により、絵本の読み聞かせを通じて乳児へ語りかける自然な親子関係のスタートを支援する。	
・対 象 4か月以上1歳未満の乳児とその保護者	
・実施会場 フォンテ文庫、市立図書館（明德館を除く）、公立保育所、市民サービスセンター子育て交流ひろば、子ども未来センター	
15 病児・病後児保育事業（子ども未来部）	77, 272
病児・病後児保育を行う保育所等に対し、一時的に保育する経費等を補助する。	
(1) 体調不良児対応型	33, 544
保育中に体調不良になった児童が、保護者の就労等により直ちに迎えに来られない場合、保護者が迎えに来るまでの間の預かり保育	
(2) 病後児対応型	17, 878
病気の回復期にある児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合の預かり保育	
(3) 病児対応型	25, 850
当面症状の急変は認められないものの、病気回復期に至らない児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合の預かり保育	
16 認可外保育施設保育料助成事業（子ども未来部）	165
認可外保育施設と認可保育所との保育料の差額に対し、保護者の所得状況等に応じて助成する。	
17 私立保育所等延長保育事業（子ども未来部）	79, 655
延長保育を実施する私立認可保育所、認定こども園および地域型保育事業に対し、保育士の加配経費等を補助する。	
18 私立保育所等障がい児保育事業（子ども未来部）	89, 400
障がい児を受け入れる私立認可保育所および認定こども園に対し、保育士の加配経費等を補助する。	
19 一時預かり事業（子ども未来部）	236, 928
保護者の傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う施設に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配経費等を補助する。	
(1) 私立保育施設一時預かり事業	102, 292
(2) 認定こども園一時預かり事業	108, 956
(3) 幼稚園一時預かり事業	25, 680
20 すこやか子育て支援事業（子ども未来部）	371, 783
(1) すこやか子育て支援事業	
認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に入所している児童の保育料および副食費を、保護者の所得状況等に応じて助成する。	

・保育料助成	204, 019
・副食費助成	147, 649
(2) 幼稚園すこやか子育て支援事業 幼稚園を利用している3歳児から5歳児までの児童の副食費を、保護者の所得状況等に応じて助成する。	
・副食費助成	20, 115
21 幼稚園副食費補足給付事業（子ども未来部）	2, 646
新制度未移行幼稚園を利用する児童のうち、年収360万円未満相当の世帯の児童および年収に関わらず第3子以降の児童を対象に副食費を補助する。	
22 私学振興助成事業（子ども未来部）	839
幼稚園教育の振興を図るため、施設型給付を受けない幼稚園の運営費および幼稚園が実施する事業に対して補助する。	
23 [創] 在宅子育てサポート事業（子ども未来部）	36, 286
(1) 第1子、2子サポートクーポン 就学前の児童を在宅で子育てしている家庭に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。	
(2) 多子世帯サポートクーポン 平成30年4月2日以降に生まれ、保育所等に入所していない第3子以降の未就学児童と当該児童を含めた3人以上の子を養育している世帯に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。	
24 子ども未来センター運営事業（子ども未来部）	3, 271
子育て支援の拠点として、子どもが自由に遊べ、親同士が情報交換できる場を提供するとともに、地域の子育て活動を支援するほか、子育てや女性の悩み相談等の総合的な子育て支援を推進する。	
25 [創] ファミリー・サポート・センター運営事業（子ども未来部）	13, 740
子育ての援助を行いたい人（協力会員）と子育ての援助を受けたい人（利用会員）との相互援助活動により、子どもの一時預かり等を行い、子育てと仕事の両立支援を図り、子育て家庭を支援する。 また、利用料金の半額を助成し、利用会員の経済的負担を軽減する。	
26 [創] 子育てサービス利用者支援事業（子ども未来部）	6, 017
子育て家庭が、多様な教育・保育施設や子育て支援事業の中から、最適な支援サービスを受けることができるよう、相談や提案を行うとともに、地域の関係機関・団体と連携し、子育て家庭を支援する。	
27 [創] 児童虐待防止推進事業（子ども未来部）	22, 981
子ども家庭総合支援拠点を運営し、子どもとその家族等からの相談に対応するとともに、要保護児童対策地域協議会の活用や養育支援が必要な家庭への訪問援助・指導等により、児童虐待およびヤングケアラー等の発生予防と早期発見・早期対応に努め、必要な支援を行う。	
28 乳幼児健康診査事業（子ども未来部）	89, 015
乳幼児健康診査や幼児歯科健康診査を行い、乳幼児の発育・発達の確	

認、疾病の早期発見および保健指導を行う。

また、事後指導として、専門スタッフによる経過観察クリニックを実施する。

- ・**新** 屈折検査機器購入

29 [創] 妊産婦保健事業（子ども未来部） **175, 839**

妊産婦健康診査（一般健康診査16回、子宮頸がん検査、歯科健康診査、精密健康診査、産後1か月健康診査）や母乳育児相談を実施するほか、多胎妊娠のかたへ受診票（6回分）を追加交付する。

また、保健指導を必要とする妊産婦および新生児に対して訪問指導を行う。

30 未熟児養育医療給付事業（子ども未来部） **32, 652**

病院又は診療所に入院を必要とする未熟児（1歳未満）に対して医療の給付を行う。

31 小児慢性特定疾病支援事業（子ども未来部） **85, 368**

慢性疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の医療費の給付および自立支援のための相談等を行う。

また、日常生活の便宜を図るため、受給者からの申請に基づき日常生活用具を給付する。

32 [創] 不妊治療費助成事業（子ども未来部） **62, 030**

- (1) 特定不妊治療 体外受精や顕微授精等の治療をした夫婦に対し、自己負担分の一部を助成

【拡充】

- ・保険外診療 1年度1回30万円（一部治療は10万円）まで助成
- ・先進医療 1年度1回10万円まで助成
- (2) 一般不妊治療 1年度につき5万円まで、通算2年間（10万円）助成
- (3) 不育症検査 検査費用の7割に相当する額を助成（上限6万円）

33 [創] 育児支援事業（子ども未来部） **15, 662**

育児不安や育児ストレス等を未然に防ぎ、安心して子育てができるよう生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問指導や産後ケアを行う。

34 [創] 幼児フッ化物塗布事業（子ども未来部） **8, 529**

幼児のむし歯罹患率の低減およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識の普及を図るため、フッ化物塗布を行う。

- ・対象 1～5歳児
- ・実施方法 市内の協力歯科医療機関で年1回実施

35 [創] 幼児発達支援事業（子ども未来部） **2, 186**

3歳児健診後、教育・保育施設等の集団生活の中で表面化する発達障がい等行動発達面の問題を早期に発見し、就学に向けた継続的支援を行う。

36 [創] 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（子ども未来部） **397, 669**

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な支援を提供し、切れ目ない支援を実施する。

- ・**新** 出産・子育て応援給付金（計10万円）を支給
（令和4年4月以降に妊娠、出産した者が対象）

・**新** 妊娠8か月頃の妊婦を対象にアンケートと面談（希望者）を実施

- 37 [創] 産前・産後サポート事業(相談支援事業分) (子ども未来部)** **955**
妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感を解消する。
- 38 [創] 放課後児童健全育成事業 (子ども未来部)** **558, 485**
昼間保護者のいない家庭の児童を放課後に受け入れるため、放課後児童クラブの運営を委託し、健全育成を行う。
- 39 [創] 放課後子ども教室推進事業 (子ども未来部)** **53, 066**
児童館等において、子どもたちに健全な遊びの場と様々な体験・交流・学習の機会を提供し、放課後の安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。
- 40 [創] 児童館等整備事業 (子ども未来部)** **28, 358**
放課後の子どもたちに安全な居場所と健全な遊びを提供するため、高清水児童センターを改修する。
- 41 公立保育所業務効率化推進事業 (子ども未来部)** **1, 543**
公立保育所において保育業務支援システムの導入によりICT化を推進することで、保育士等の業務負担の軽減や保育の質の向上、保育所を利用する保護者の利便性の向上を図る。
- 42 保育所入所関係事務デジタル化推進事業 (子ども未来部)** **1, 167**
令和4年度中に導入したAI入所選考機能等について、保守契約を締結し安定的に稼働させる。
- 43 新 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 (子ども未来部)** **50, 700**
新型コロナウイルス感染症への対応として、保育所等における感染拡大防止対策に必要な経費を支援する。

【施策② 若い世代の育成支援】

- 1 [創] あきた結婚支援センター運営経費負担金 (子ども未来部)** **1, 038**
県、市町村、協力団体を構成員とする同センターの運営経費を負担する。
- 2 [創] 若者自立支援事業 (子ども未来部)** **6, 010**
社会参加に困難を有する若者に対して、職業体験による就労支援を行うほか、しごと塾を開催し、社会人として求められる基礎的な能力の向上を図り、就労の決定・定着を図る。
- 3 [創] ふたりの出会い応援事業 (子ども未来部)** **3, 867**
出会いや結婚を希望する方を対象に、個性や魅力を引き出すための個別セミナー等を行う婚活カレッジを開催するほか、あきた結婚支援センターの登録料を全額補助することにより、会員登録を促す。
- 4 [創] 結婚新生活支援事業 (子ども未来部)** **28, 220**
結婚に対する経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす新婚世帯に対

し住宅購入費や家賃、引越し費用等の一部を補助する。

【拡充】

- ・所得要件の緩和（400万円未満→500万円未満）
- ・補助上限額の引上げ（30万円→夫婦ともに29歳以下：60万円、それ以外の世帯：30万円）

政策4 市民の主体的な活動の推進

【施策① 市民による地域づくりの推進】

- | | |
|---|----------------|
| 1 土崎みなと歴史伝承館管理費（市民生活部）
土崎みなと歴史伝承館において、土崎神明社祭の曳山行事や土崎空襲に関する展示などを通じて、土崎地区の歴史と文化を伝承し、地域資源を活用したまちづくりを推進する。 | 41,897 |
| 2 新屋ガラス工房管理費（市民生活部）
新屋ガラス工房において、ガラス工芸等を通じたものづくりの振興と地域交流を行い、地域資源を活用したまちづくりを推進する。 | 57,889 |
| 3 各市民サービスセンター地域保全費および地域振興費（市民生活部）
各市民サービスセンターにおいて、道路および公園等にかかる維持管理等の一定範囲の業務を行うほか、地域との対話集会への対応や生涯学習の各種講座・学級等の開催、地域住民が自主的に行う地域資源を活用した事業の支援を行う。
また、子育て交流ひろばでは、地域における子育て支援を行う。 | 398,759 |
| 4 地域まちづくり推進事業（市民生活部）
市民サービスセンターを拠点に、地域の課題や特性について、まちづくりコーディネーターの助言を受けながら、各地域づくり組織とセンターが中心となって地域住民と一緒に考え、住民主体で特色ある地域まちづくりを実践する。
また、まちづくりラボ講座を開催し、市民協働によるまちづくりの担い手の人材育成を図る。 | 1,967 |
| 5 地域づくり活動支援経費（市民生活部）
市民サービスセンターが多様な主体と連携し、公共を支える活動や地域活動団体の対外活動を伴走的に支援する活動など、突発的な案件に迅速かつ柔軟に対応する。 | 1,099 |
| 6 上北手地区コミュニティセンター改築事業（市民生活部）
老朽化した上北手地区コミュニティセンターについて、利用者の安全性の向上等を図るため、改築工事を行う。
・事業年度 令和元年度～6年度
継続費 令和4年度～5年度 総額367,332千円
・施設構造 木造平家建
・施設概要 多目的ホール、事務室、調理室、洋室等
・延べ面積 533.29㎡
・5年度事業 改築工事、既存建物解体工事、開館準備等 | 321,637 |

- ・開館予定 令和5年10月

7 河辺市民サービスセンター大規模改修事業（市民生活部） 379,119

老朽化した河辺市民サービスセンターについて、建物の長寿命化と利用者の安全性・利便性の向上を図るため、大規模改修工事を行う。

- ・事業年度 令和4年度～7年度
継続費 令和5年度～6年度 総額1,219,790千円
- ・施設構造 鉄筋コンクリート造3階建
- ・施設概要 1階：市民窓口、トイレ
2階：指定管理事務室、子育て交流ひろば、トイレ
3階：地域文化ホール、和室3室、洋室2室、トイレ
- ・延べ面積 3,362.45㎡
- ・5年度事業 大規模改修工事および仮設庁舎建設
- ・開所予定 令和7年3月

8 新 雄和市民サービスセンター劣化度調査経費（市民生活部） 7,026

老朽化した雄和市民サービスセンターについて、利用者の安全性と利便性を確保するため、劣化度診断調査およびアスベスト調査を行う。

- ・施設構造 鉄筋コンクリート造3階建
- ・施設概要 1階：市民窓口、指定管理事務室、子育て交流ひろば、洋室1室、トイレ
2階：和室3室、洋室7室、地域文化ホール、トイレ
3階：書庫
- ・延べ面積 3,724.22㎡

9 新 南部地域ICT等活用除草モデル事業（市民生活部） 2,232

豊かな緑地帯を擁する南部地域において、自律的に移動する除草ロボットの導入や、耐久性の高い防草シートを利用したグラウンドカバープランツ（地被植物）の植栽等により、除草業務の効率化に係る実証実験を行う。

- ・除草ロボットの導入 2台
- ・グラウンドカバープランツの植栽等 100㎡

10 市民サービスセンター施設保全経費（市民生活部） 21,511

各市民サービスセンター（中央・河辺・雄和を除く。）において、設備の部品交換を主とした維持修繕をすることにより、使用中の故障を未然に防止する保全を計画的に実施し、施設の長寿命化を図る。

- ・西部市民サービスセンター 電話設備修繕、排煙窓修繕
- ・北部市民サービスセンター 電話設備修繕
- ・南部市民サービスセンター 電話設備修繕、消防設備修繕
- ・東部市民サービスセンター 電話設備修繕、消防設備修繕

【施策② 市民活動の促進】

1 地域支援事業（市民生活部） 23,115

地域づくり交付金の交付により、個性ある地域づくりや地域の課題解決を目指す団体の自主的な事業を支援する。

また、コミュニティセンター等を巡回し、地域の各種相談に対応する。

- 2 市民協働・市民活動支援事業（市民生活部）** **10,927**
- 市民活動の運営体制強化に向けた支援を行うとともに、多様な主体との連携を推進する人材の育成およびマッチング機会を創出し、市民協働事業の実践につなげる。
- ・ 協働サポート交付金
 - ・ 市民活動支援講座
 - ・ 市民協働ミーティング
 - ・ 市民活動フェスタ
- 3 新 町内会ポータルサイト構築事業（市民生活部）** **4,179**
- 町内会活動の活性化を図るため、主に町内会向けの情報を収集できるポータルサイトを作成するとともに、モデル町内会にアプリなどでの情報発信に取り組んでもらうことで、町内会活動のデジタル化を支援する。

将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

政策1 文化の創造

【施策① 文化財の保存と活用】

- | | |
|--|----------------|
| 1 遺跡事前発掘調査事業（観光文化スポーツ部） | 3,200 |
| 宅地造成などの開発行為から埋蔵文化財を保護するため、事前発掘調査を行う。 | |
| 2 重要文化財天徳寺保存修理事業補助金（観光文化スポーツ部） | 27,900 |
| 重要文化財天徳寺（本堂・書院・開山堂）の保存修理にかかる事業費の一部を補助する。 | |
| ・事業年度 平成27～令和6年度 | |
| ・総事業費 2,412,450千円 | |
| ・補助総額 217,120千円 | |
| 3 新【創】旧松倉家住宅管理運営経費（観光文化スポーツ部） | 25,047 |
| 県指定有形文化財秋田市旧松倉家住宅について、指定管理者により管理運営を行い、歴史・文化を生かしたまちづくりを推進する事業の企画・運営、文化財の公開および貸し館業務等を行う。 | |
| 4 文化財保存活用地域計画策定等経費（観光文化スポーツ部） | 2,596 |
| 文化財保護法の改正により、市町村における文化財保護活用の総合的な計画として位置づけられた文化財保存活用地域計画を策定する。 | |
| 5 【創】佐竹史料館改築事業（観光文化スポーツ部） | 745,755 |
| 「佐竹史料館改築基本計画」に基づき、令和7年3月の開館を目指し、現在地において建築工事等を行う。 | |
| ・継続費 令和5～6年度 総額2,409,133千円 | |
| ・事業内容 建設工事、設計・工事監理 | |
| 6 余楽庵改修事業（建設部） | 7,800 |
| 市指定有形文化財である余楽庵（森川文庫附余楽庵）について、将来にわたって継承するため、改修に向けた実施設計業務を行う。 | |

【施策② 市民文化の振興】

- | | |
|--|---------------|
| 1 【創】文化創造プロジェクト推進経費（企画財政部） | 16,902 |
| 市民主体の多彩なプロジェクトが展開される「文化創造のまち」の実現に向け、芸術文化を切り口に将来のまちづくりを見据えたソフト事業やネットワークづくり等を推進する。 | |
| 2 あきた芸術劇場整備事業（観光文化スポーツ部） | 18,053 |
| あきた芸術劇場整備に伴う埋蔵文化財調査事業において出土した遺物の実測や年代測定等の分析調査を行い、報告書を刊行する。 | |

- 3 文化活動振興事業（観光文化スポーツ部）** **5,313**
 芸術および学術などの分野において優れた作品を発表した個人・団体に秋田市文化選奨を、芸術・学術・産業・スポーツなどの分野で文化振興や文化行政に功績のあった個人・団体に秋田市文化章・秋田市文化功績章を贈り表彰する。
 また、市民の自主的な文化・芸術活動に対し事業費の一部を助成する。
- 4 飛び出せ文化部助成事業（観光文化スポーツ部）** **2,140**
 次世代の文化振興につなげるため、中学校・高等学校等の文化部、特別支援学校の生徒の文化活動に対し支援を行う。
- 5 [創] 芸術文化のまちづくり推進事業（観光文化スポーツ部）** **18,926**
 市民の芸術文化の発表・鑑賞の機会拡大および担い手の確保・育成による市民文化の振興、秋田独自の芸術文化事業によるにぎわい創出の好循環を図り、本市文化の継承・創造による芸術文化のまちづくりを推進する。
- 6 新 あきた芸術劇場1周年記念事業（観光文化スポーツ部）** **2,595**
 開館1周年記念事業として、藝大フィルハーモニア管弦楽団のコンサートを開催する。
- 7 文化創造館管理運営経費（観光文化スポーツ部）** **116,048**
 秋田市文化創造館の管理運営を指定管理者に行わせ、貸し館および文化創造活動の企画や実施等を行う。
- 8 あきた芸術劇場管理運営費（観光文化スポーツ部）** **132,509**
 あきた芸術劇場の管理運営を指定管理者に行わせ、貸し館および事業の企画や運営等を行う。
- 9 史跡等保存整備事業（観光文化スポーツ部）** **7,019**
 復元等整備を実施した秋田城跡史跡公園の各施設について、今後の修理・改修に向けた保存活用計画の策定に着手する。
- 10 美術資料充実経費（観光文化スポーツ部）** **14,753**
 優れた美術品を市民の文化遺産として収集するとともに、良好な状態で後世に伝えるために修復を行う。
- 11 [創] 「美術館の街」活性化事業（観光文化スポーツ部）** **4,532**
 多くの市民が芸術に親しむ機会を創出するとともに、芸術文化ゾーンとして整備される中心市街地の活性化を図る。
 改修工事に伴う休館中も、所蔵品を効果的に活用して、美術館活動への理解と関心を高める。
- 12 美術館施設整備等経費（観光文化スポーツ部）** **692,464**
 建築から30年以上経過した秋田総合生活文化会館・美術館（アトリオン）を長期的に管理・保全するため、劣化対策を行う。
 また、老朽化した展示設備を更新し、より多彩な展示が可能で、魅力的な鑑賞空間とするため、専用部の改修工事を行うとともに、リニューアルオープンに向けた準備を進める。
 ・継続費 令和4～5年度 総額1,275,352千円
 ・事業内容 専用部改修工事、改修工事監理業務委託

＜債務負担行為設定 12,804千円＞

- | | |
|--|---------------------|
| <p>13 新 赤れんが郷土館魅力発信事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>郷土秋田の歴史や文化に関する企画展や学習講座、重要文化財「旧秋田銀行本店本館」を活用したコンサート等の集客イベントを開催し、久保田城下・外町の魅力を市内外に広く発信する。</p> | <p>2,184</p> |
| <p>14 民俗芸能伝承館施設整備等経費（観光文化スポーツ部）</p> <p>老朽化した施設設備の改修工事等を計画的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災報知設備受信機の更新 | <p>2,778</p> |
| <p>15 [創] 佐竹史の魅力発信事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>佐竹氏の歴史に触れ、楽しむことができる体験型の事業等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験ワークショップ「きて！みて！甲冑ワークショップ」 ・所蔵品の館外展示等による出張展示および出前講座 | <p>1,160</p> |

【施策③ 生涯スポーツの推進】

- | | |
|--|-----------------------|
| <p>1 市民スポーツ活動振興事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>スポーツに親しむ環境づくりを図り、地域および生涯スポーツの普及・振興に努めるとともに、関係団体への支援を行う。</p> | <p>16,915</p> |
| <p>2 ジュニアアスリート支援事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立を図るため、トップアスリート講演会などの各種講座を開催するほか、東北、全国大会に出場する小中学生、国際大会に出場する選手、団体に激励金を支給する。</p> | <p>6,032</p> |
| <p>3 はずむスポーツ都市推進事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>はずむスポーツ都市のPRに努めるとともに、幅広い世代が健康づくりに取り組み、誰でも気軽に参加できるよう各種スポーツ教室やイベント等を開催する。</p> | <p>6,560</p> |
| <p>4 体育施設整備補修等経費（観光文化スポーツ部）</p> <p>体育施設の環境整備と利用者の安全確保および利便性向上を図るため、利用に不具合が生じている施設の改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨島体育館外壁等改修工事 ・八橋運動公園テニスコート人工芝等改修工事 ・八橋硬式野球場1塁側鉄骨改修工事 ・雄和地区体育施設非常放送設備交換修繕 ・八橋硬式野球場スコアボード設備得点操作盤修繕 | <p>204,042</p> |
| <p>5 障がい児者スポーツ活動応援事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>東京2020パラリンピックの開催を契機に障がい者スポーツに対する関心が高まる中、障がい者スポーツチームの合宿誘致やイベントの開催および障がい者スポーツ指導員の養成により、障がい者スポーツに対する支援体制の整備とアスリートの発掘・育成を図る。</p> | <p>2,778</p> |

【施策④ 国際交流の推進】

- 1 友好・姉妹都市交流推進事業（企画財政部） 31,287
交流合意都市提携30周年記念事業として、米国アラスカ州キナイ半島郡から訪問団を受入れるほか、令和3年に友好都市となった中国・南寧市を訪問し記念行事を行うなど、友好・姉妹都市交流を推進する。

政策2 教育の充実

【施策① 社会教育の充実】

- 1 二十歳（はたち）のつどい開催事業（教育委員会） 1,959
人生の節目となる二十歳の門出を祝福する記念行事を通して、これからの社会を担う大人としての責任と自覚を促すとともに、ふるさと秋田への誇りや愛着を深める機会とする。
・開催期日 令和6年1月7日（日）
・会場 CNAアリーナ★あきた（市立体育館）
・対象 平成15年4月2日～平成16年4月1日生まれの方
- 2 **新** 23歳のつどい（仮称）開催事業（教育委員会） 2,891
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止した令和2年度式典の代替となる記念行事を開催する。
・開催期日 令和5年8月11日（金・祝）
・会場 あきた芸術劇場ミルハス大ホール
・対象 平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの方
- 3 ICTジュニア育成事業（教育委員会） 3,173
子どもたちの情報活用能力を育成するため、プログラミングに興味・関心がある小学校高学年および中学生を対象にジュニアプログラミング講座を開催する。
・実施時期 夏季休業期間
・定員 小学生向けコース 75名
中学生向けコース 30名
- 4 明徳館施設整備等経費（教育委員会） 31,651
建物の保全を図るため、経年劣化等の著しい施設設備を計画的に改修する。
・防火設備修繕 4,175
・エレベーター更新工事 27,476
- 5 明徳館文庫運営事業（教育委員会） 15,342
フォンテAKITA内の中央図書館明徳館文庫（フォンテ文庫）において、市民の読書活動推進のため各種事業を行う。
・サービスカウンター（図書館機能）
・子どもライブラリー
・市民学習スペース

【施策② 学校教育の充実】

- | | |
|---|---------------|
| 1 学校司書配置事業（教育委員会） | 27,902 |
| 学校図書館の環境整備や読書活動の一層の充実を図るため、市立小・中学校に学校司書を配置する。 | |
| 2 コミュニティ・スクール推進事業（教育委員会） | 1,759 |
| 市立小・中学校60校に、保護者や地域住民等で構成する「学校運営協議会」を設置し、学校、家庭、地域の三者の連携をさらに深め、互いに協力し合う体制づくりを支援する。 | |
| 3 学校統廃合準備等経費（教育委員会） | 19,519 |
| 統合を予定している学校の児童生徒や保護者の負担軽減を図り、統合を円滑に行うため、交流事業の実施、閉校記念式典の開催、バス定期券・制服等の支給、学校備品等の移転・整備などを行う。 | |
| 4 新 ICT支援員配置経費（教育委員会） | 59,823 |
| 市立小・中学校にICT支援員を配置し、端末等の機器保守やメンテナンスのほか、ICTを活用した授業の支援を行い、教職員の負担軽減を図る。
<債務負担行為設定 23,930千円> | |
| 5 「はばたけ秋田っ子」教育推進事業（教育委員会） | 366 |
| 感動を分かち合い、豊かな感性をはぐくむため、全市的な中学校間交流を推進する「中学生サミット」を開催する。 | |
| 6 教育支援センター「すくうる・みらい」運営経費（教育委員会） | 4,259 |
| 不登校児童生徒を支援する各種事業を実施する。
・「すくうる・みらい」の運営
・体験活動の実施
・引きこもりの児童生徒の家庭へのフレッシュフレンドの派遣
・相談活動の実施 | |
| 7 外国語指導助手活用経費（教育委員会） | 19,934 |
| 英語教育の一層の充実を図るため、市立小・中および高等学校等に外国語指導助手（ALT）を派遣する。 | |
| 8 特別支援教育推進事業（教育委員会） | 1,527 |
| 特別な支援を必要とする児童生徒のために、学校行事等に参加する際のサポーターを派遣し、特別支援教育の充実を図る。 | |
| 9 学校給食支援員配置事業（教育委員会） | 23,099 |
| 学校給食の安全確保および食育の推進を図るため、学校給食事務を補助する職員を配置する。 | |
| 10 いじめ防止対策推進事業（教育委員会） | 501 |
| いじめの未然防止に係る取組の充実や早期発見の工夫、解決に向けた組織的な対応など、本市におけるいじめ防止等のための取組を総合的かつ効果的に推進する。 | |
| 11 新 医療的ケア児等支援事業（教育委員会） | 4,948 |

- | | |
|--|--------------|
| 22 中学校部活動外部指導者派遣事業（教育委員会） | 1,692 |
| 専門的な実技指導等ができる外部指導者を、中学校の運動部および文化部に派遣する。 | |
| 23 部活動指導員配置事業（教育委員会） | 7,999 |
| 中学校部活動を担当する教員の多忙化を軽減するとともに、部活動の質的な向上を図るため、技術指導のほか大会等への引率ができる職員を配置する。 | |
| 24 新 秋田商業高等学校プログラミング学習支援事業（教育委員会） | 2,324 |
| 授業支援WEB教材やプログラミング学習キットなど、最新のICT教材等を活用した高校教育を推進し、情報教育の充実を図る。 | |
| 25 新 御所野学院高等学校プログラミング学習支援事業（教育委員会） | 555 |
| 授業支援WEB教材やプログラミング学習キットなど、最新のICT教材等を活用した高校教育を推進し、情報教育の充実を図る。 | |

【施策③ 高等教育の充実】

- | | |
|--|------------------|
| 1 公立大学法人運営費交付金（企画財政部） | 1,142,853 |
| 公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営のため、交付金を交付する。 | |
| 2 公立大学法人施設整備費補助金（企画財政部） | 46,000 |
| 秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。 | |

○ 計画実施にあたっての取組

政策1 行政サービスの向上

施策1 サービス提供体制の充実

- | | |
|---|----------------|
| 1 庁内定型業務RPA運用経費（デジタル化推進本部） | 1,303 |
| デジタル市役所の実現に向けて、業務改革の機運・意識を醸成するため、全庁共通定型業務へRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入・運用し、事務の効率化、業務時間の削減を行う。 | |
| 2 新 議事録作成機器導入経費（デジタル化推進本部） | 636 |
| 議事録作成事務の効率化および業務時間の削減を図るため、議事録作成機器を導入する。 | |
| 3 新 動画自動作成システム導入経費（デジタル化推進本部） | 1,375 |
| 字幕・音声入りの動画による市民への情報発信および庁内のデジタル人材の育成に向けた動画研修体制を整備するため、簡易な手法で動画作成が可能となるシステムを導入する。 | |
| 4 職員研修費（総務部） | 18,221 |
| 「市民・地域・組織にとって価値ある職員」を目指し、職務や能力に応じた研修を実施するほか、県内外の研修機関等に職員を派遣する。また、各部局や職場が主体的に取り組む研修活動を支援する。
<債務負担行為設定 543千円> | |
| 5 個人住民税賦課業務RPA等導入経費（企画財政部） | 2,332 |
| 個人住民税賦課業務の効率化を図るため、課税資料をデータ化するAI-OCRと、データを自動入力するRPAを運用する。 | |
| 6 確定申告書データ連携経費（企画財政部） | 2,452 |
| (1) データ取込自動化経費 | 1,822 |
| 個人住民税賦課業務の効率化を図るため、国税庁から送信される確定申告書を自動でダウンロードし、データ化するソフトを運用する。 | |
| (2) データ送信システム運用経費 | 630 |
| 基幹系システムの更新に伴い、確定申告の電子申告の環境が整備されたことから、専用ソフトを運用し、確定申告書の作成から国税庁へのデータ送信までを電子化する。 | |
| 7 総合窓口支援システム等運用経費（市民生活部） | 10,125 |
| 住民異動届等の手続に要する時間の短縮を図るため、RPAを活用したシステムを運用し、市民サービスの向上に努める。 | |
| 8 総合案内フロアマネジャー業務委託経費（市民生活部） | 32,459 |
| フロアマネジャーにより総合窓口を補完するとともに、総合案内や電話案内により庁舎内の案内の充実を図る。 | |
| 9 個人番号カード発行関係経費（市民生活部） | 103,692 |
| 本市におけるマイナンバーカードの交付事務を、円滑かつ安定的に行う。 | |

10 各種証明書コンビニ交付システム運用経費（市民生活部） 19,432
マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書の交付が可能となるコンビニ交付システムの円滑な運用を図る。

11 戸籍システム更新・運用経費（市民生活部） 16,338
戸籍法の一部改正に伴う新たな情報連携機能に対応した、次期戸籍システムの構築作業を実施するとともに、機器の賃貸借および保守を行い、戸籍システムの円滑な運用を図る。

施策2 情報共有・情報交換機会の充実

1 オープンデータ活用推進事業（デジタル化推進本部） 79
行政の所有するデータについて、データの公開希望やデータを活用した取組等について話し合う、オープンデータ意見交換会（官民データラウンドテーブル）を実施し、オープンデータの二次利用による地域課題の解決を目指す。

2 広報活動費（企画財政部） 148,965
市政情報等を市民に提供するため、広報あきた等の発行や市政テレビ・ラジオ番組の放送を行う。

政策2 行政経営の確立

施策1 行政経営システムの推進

1 公共施設等マネジメント推進経費（総務部） 1,203
「秋田市公共施設等総合管理計画」の公共施設等マネジメント方針に基づき、個別施設計画の見直しを支援するとともに、施設の維持管理等に関するデータを取りまとめる。

2 市有建築物躯体評価事業（総務部） 7,200
本市の公共建築物において、今後、改修・更新が必要とされる建築物を対象に、大規模改修等の保全手法を判断するため、長寿命化対策の一環として、構造躯体の健全性に関する調査・評価を実施する。

3 新 未利用施設管理適正化経費（総務部） 4,711
廃校舎を処分し、土地の売払いを進めるため、土地の測量や不動産鑑定を実施する。

4 新 未利用施設管理適正化経費（観光文化スポーツ部） 30,294
閉館となった文化会館の解体事業に係る実施設計の作成および工事発注方式の検討を行う。

会 計 別 予 算 一 覧 表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比較増減	増減率	主な増減内訳	
一 般 会 計	141,070,000	137,870,000	3,200,000	2.3		
特 別 会 計	土地区画整理会計	1,898,234	1,859,189	39,045	2.1	西北地区 119,461 第三地区 △80,337
	市有林会計	255,400	249,924	5,476	2.2	造林事業 9,499 事業経営費その他 227 元金 △1,138 利子 △3,322
	市営墓地会計	192,146	61,678	130,468	211.5	北部墓地整備事業 127,939 管理費 2,529
	中央卸売市場会計	91,152	78,054	13,098	16.8	一般管理費 16,544 元金 22 利子 △22 事業費 △3,446
	公設地方卸売市場 会 計	461,791	405,702	56,089	13.8	一般管理費 85,444 元金 2,346 利子 △756 事業費 △30,945
	大森山動物園会計	484,540	540,233	△ 55,693	△ 10.3	施設整備 △39,557 元金 △13,065 展示動物種 △2,486 50周年記念事業 3,012
	廃棄物発電会計	300,887	179,183	121,704	67.9	一般会計繰出金 95,227 維持管理費 26,477
	病院事業債管理 会 計	1,465,854	11,132,545	△ 9,666,691	△ 86.8	病院貸付金 △9,746,200 元金 △27,581 利子 107,090
	学 校 給 食 費 会 計	1,326,754	1,370,852	△ 44,098	△ 3.2	学校給食費管理費 △43,198 予備費 △500 一時借入金利子 △400
	国民健康保険事業 会 計	30,620,240	30,556,491	63,749	0.2	保険給付費 113,730 総務費 △10,554 国保事業費納付金 △34,572
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	66,919	57,299	9,620	16.8	償還金 12,641 一般会計繰出金 9,785 貸付金 △15,707
	介護保険事業会計	31,314,259	31,542,823	△ 228,564	△ 0.7	地域支援事業費 △150,150 保険給付費 △56,084 総務費 △24,858
	後期高齢者医療事業 会 計	4,266,384	4,233,088	33,296	0.8	広域連合納付金 52,291 総務費 △18,995
特別会計 計	72,744,560	82,267,061	△ 9,522,501	△ 11.6		
企 業 会 計	水道事業会計	14,529,115	12,646,517	1,882,598	14.9	収益的支出 259,996 資本的支出 1,622,602
	下水道事業会計	21,061,525	20,544,876	516,649	2.5	収益的支出 191,511 資本的支出 325,138
	農業集落排水事業 会 計	853,310	1,068,642	△ 215,332	△ 20.2	収益的支出 △90,401 資本的支出 △124,931
	企業会計 計	36,443,950	34,260,035	2,183,915	6.4	
合 計	250,258,510	254,397,096	△ 4,138,586	△ 1.6		

一 般 会 計 款 別 予 算 一 覧 表

歳 入

(単位：千円、%)

款 名	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比			
市 税	43,820,020	31.1	44,354,122	32.2	△ 534,102	△ 1.2	法人市民 △616,039 事業所 △30,497 たばこ 34,085 固定資産 84,048
地 方 譲 与 税	1,092,075	0.8	1,091,858	0.8	217	0.0	地方揮発油 19,920 森林環境 5,813 自動車重量 △24,965
利 子 割 交 付 金	12,755	0.0	21,034	0.0	△ 8,279	△ 39.4	
配 当 割 交 付 金	141,861	0.1	86,226	0.1	55,635	64.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,374	0.1	52,684	0.0	107,690	204.4	
法 人 事 業 税 金 交 付 金	583,965	0.4	702,480	0.5	△ 118,515	△ 16.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,998,019	6.4	8,908,930	6.5	89,089	1.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	56,162	0.0	52,470	0.0	3,692	7.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	53,958	0.0	64,606	0.1	△ 10,648	△ 16.5	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,009	0.0	3,042	0.0	△ 33	△ 1.1	
地 方 特 例 交 付 金	331,375	0.2	462,939	0.3	△ 131,564	△ 28.4	
地 方 交 付 税	21,767,000	15.4	21,155,000	15.3	612,000	2.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,000	0.1	63,000	0.1	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	447,021	0.3	471,339	0.3	△ 24,318	△ 5.2	私立保育所保護者 △25,883 老人保護 3,069
使 用 料 及 び 手 数 料	2,230,744	1.6	2,316,936	1.7	△ 86,192	△ 3.7	公営住宅 △51,025 文化会館 △12,348 事業系ごみ △11,684
国 庫 支 出 金	23,487,714	16.7	24,274,483	17.6	△ 786,769	△ 3.2	コロナワクチン接種補助 △912,480 地方創生臨時交付金△478,332 コロナワクチン接種負担金 △453,123 就学前施設整備 389,861
県 支 出 金	10,346,158	7.3	9,855,330	7.2	490,828	5.0	コロナ緊急包括 222,455 農地集積 118,863 子ども給付 112,794 参院選 △109,293
財 産 収 入	188,179	0.1	372,493	0.3	△ 184,314	△ 49.5	
寄 附 金	602,895	0.4	802,895	0.6	△ 200,000	△ 24.9	
繰 入 金	4,358,676	3.1	3,392,917	2.4	965,759	28.5	コロナ金融支援 570,552 財政調整 500,000 公共施設 387,400 減債 △520,000
繰 越 金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0	
諸 収 入	8,286,140	5.9	8,310,516	6.0	△ 24,376	△ 0.3	あきた芸術劇場整備△133,041 地域総合貸付元金 △71,856 びん・かん売払 87,230
市 債	13,338,900	9.5	10,354,700	7.5	2,984,200	28.8	小学校整備 1,663,100 道路橋りょう整備 1,085,500 清掃施設整備 634,200
歳 入 合 計	141,070,000	100.0	137,870,000	100.0	3,200,000	2.3	

歳 出

(単位：千円、%)

款 名	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
議 会 費	665,151	0.5	663,242	0.5	1,909	0.3	議会改選 4,592 政務活動費 △3,600
総 務 費	13,706,726	9.7	14,474,179	10.5	△ 767,453	△ 5.3	一般管理人件費 △600,469 あきた芸術劇場整備 △386,040 河辺SC大規模改修 377,297
民 生 費	53,847,311	38.2	53,435,119	38.8	412,192	0.8	児童施設整備費補助 381,165 障がい者保護 337,427 私立保育所等給付 262,435 保育士等处遇改善 △171,495
衛 生 費	12,206,006	8.7	12,005,114	8.7	200,892	1.7	溶融施設大規模改修 680,900 妊娠期からの相談支援 390,245 コロナ感染症対策 348,926 コロナワクチン接種 △1,365,603
労 働 費	607,676	0.4	743,673	0.5	△ 135,997	△ 18.3	勤労者福祉施設改修 △119,559 コロナ離職者採用支援 △19,733
農林水産業費	2,938,914	2.1	3,035,332	2.2	△ 96,418	△ 3.2	森林管理受託 △100,982 営農継続支援 △53,923 農地集積・集約化 118,548
商 工 費	9,076,525	6.4	9,274,232	6.7	△ 197,707	△ 2.1	プレミアム付商品券 △285,258 商工業振興奨励 △229,647 絆まつり △190,240 コロナ特別金融支援 570,552
土 木 費	16,273,926	11.5	14,578,421	10.6	1,695,505	11.6	古川流域治水対策 1,801,714 地方道路交付金 886,420 市営住宅改修 △285,351
消 防 費	4,436,395	3.1	4,349,130	3.2	87,265	2.0	寺内・将軍野統合出張所 191,057 消防庁舎改修 △131,408
教 育 費	14,193,262	10.1	11,995,624	8.7	2,197,638	18.3	日新小増改築 2,164,732 佐竹史料館改築 460,413 幼稚園利用給付 △130,194
災 害 復 旧 費	5	0.0	6,004	0.0	△ 5,999	殆減	林業施設 △5,999
公 債 費	13,018,102	9.2	13,109,929	9.5	△ 91,827	△ 0.7	償還元金 △153,016 償還利子 61,189
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
予 備 費	100,000	0.1	200,000	0.1	△ 100,000	△ 50.0	
歳 出 合 計	141,070,000	100.0	137,870,000	100.0	3,200,000	2.3	

一 般 会 計 性 質 別 予 算 一 覧 表

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率	主な増減内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比				
義 務 的 経 費	人 件 費	22,091,965	15.7	22,600,101	16.4	△ 508,136	△ 2.2	退職手当 △486,159 給料 △105,845 報酬 44,769
	扶 助 費	36,854,674	26.1	36,276,810	26.3	577,864	1.6	障がい者保護 337,387 幼稚園給付 271,691 児童手当 △170,265
	公 債 費	13,018,102	9.2	13,109,929	9.5	△ 91,827	△ 0.7	償還元金 △153,016 償還利子 61,189
	計	71,964,741	51.0	71,986,840	52.2	△ 22,099	△ 0.0	
投 資 的 経 費	補 助 事 業	4,017,263	2.8	3,416,232	2.5	601,031	17.6	地方道路交付金 892,750 児童施設等整備費補助 381,165 橋りょう修繕 △200,000 市営住宅改修 △285,351
	単 独 事 業	10,954,179	7.8	6,613,725	4.8	4,340,454	65.6	日新小学校増改築 2,178,693 古川流域治水対策 1,802,646 溶融施設大規模改修 680,900 佐竹史料館改築 542,048
	県営事業負担金	287,905	0.2	263,569	0.2	24,336	9.2	河辺S C大規模改修 378,813 泉コミ大規模改修 △265,427 県営土地改良 25,866
	災害復旧事業	5	0.0	6,004	0.0	△ 5,999	殆減	県施行秋田港 林業施設 △5,999
	計	15,259,352	10.8	10,299,530	7.5	4,959,822	48.2	
	繰 出 金	13,835,327	9.8	13,635,017	9.9	200,310	1.5	後期高齢者医療負担金 129,095 市営墓地会計 127,939 介護保険事業会計 △37,878
物 件 費	17,671,693	12.5	19,083,622	13.8	△ 1,411,929	△ 7.4	コロナワクチン接種△1,364,576 あきた芸術劇場整備 △175,673 コロナ感染症対策 258,652	
維 持 補 修 費	1,815,374	1.3	1,782,902	1.3	32,472	1.8	ボートタワー修繕 22,427 小学校施設等改修 20,061 日新小学校増改築 △10,626	
補 助 費 等	12,399,227	8.8	12,921,238	9.4	△ 522,011	△ 4.0	病院運営費負担金 △369,720 プレミアム付商品券 △285,258 商工業振興奨励 △229,647 コロナ特別金融支援 570,552	
積 立 金	238,810	0.2	239,242	0.2	△ 426	△ 0.2		
投 資 及 び 出 資 金	1,030,175	0.7	1,066,314	0.8	△ 36,139	△ 3.4	農業集落排水事業会計 △32,262 水道事業会計 △4,499 下水道事業会計 922	
貸 付 金	6,855,295	4.9	6,855,295	4.9	0	0.0		
歳 出 合 計	141,070,000	100.0	137,870,000	100.0	3,200,000	2.3		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 48.0 億円

（歳出）

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 227.9 億円

（単位：千円）

施策区分		経 費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	その他	
社会 福祉	障がい者福祉	10,121,751	7,089,883	-	32,643	2,999,225
	高齢者福祉	1,048,297	3,051	-	101,372	943,874
	児童福祉	13,773,535	9,024,442	-	588,566	4,160,527
	母子福祉	412,561	341,570	-	-	70,991
	生活保護	8,842,005	6,560,969	-	81,452	2,199,584
	社会福祉その他	247,702	39,306	-	5,800	202,596
	小 計	34,445,851	23,059,221	-	809,833	10,576,797
社会 保険	国民健康保険	2,374,062	1,336,459	-	-	1,037,603
	介護保険	4,415,992	374,713	-	-	4,041,279
	小 計	6,790,054	1,711,172	-	-	5,078,882
保健 衛生	医療関係施策	4,682,478	79,817	-	5,629	4,597,032
	疾病予防対策	1,316,114	410,575	-	-	905,539
	健康増進対策	651,588	34,920	-	158,530	458,138
	病院運営負担金	1,179,888	-	-	-	1,179,888
	小 計	7,830,068	525,312	-	164,159	7,140,597
合 計		49,065,973	25,295,705	-	973,992	22,796,276

※消費税率引上げによる増収分は、地方税法の規定により、その全額を社会保障 4 経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費
に充てるものとされています。